

第8回平和市長会議総会

会 議 Ⅲ

—平和市長会議の地域のグループ化と市民と連携した取組の推進—

2013年8月4日(日) 13:45~16:15

広島国際会議場ヒマワリ

コーディネーター トーレ・ベツビィ (フロン市長・ノルウェー)
事例発表 ミシェル・シボ (マラコフ市市長特別顧問・フランス)
ポール・シュナイダー (ハノーバー市国際交流課長・ドイツ)

参加都市等による発言

エディ・エイトゥ (カリエール・ス・ポワシー市長・フランス)
ウォリー・イエテラー (ボビニー市副市長・フランス)
セシル・ビルーン (ヴィトリー・スールセーヌ市副市長・フランス)
ジョセフ・マイヨラル (グラノラズ市長・スペイン)
エイドリアン・グラモーガン (フリマントル市市長代理・オーストラリア)
ショーン・モリス (マンチェスター市主席政務調査官・イギリス)
竹内 脩 (枚方市長・大阪)
山崎善也 (綾部市長・京都)
邑上守正 (武蔵野市長・東京)
ファン・カルロス・イサギレ (サンセバスチャン市長・スペイン)
エド・マルク・ダムレース (ヨーロッパ平和の地ネットワーク、
ワーゲニンゲン市・オランダ)
オスマン・バイデミル (ディヤルバクル市長・トルコ)
シルワン・アブダラ・イスマイル (ルワンズ市長・イラク)
キダー・カリーム (ハラブジャ市長・イラク)

コーディネーター（トーレ・ベツビィ フロン市長・ノルウェー）：

皆さん、こんにちは。フロン市長のトーレ・ベツビィと申します。ノルウェーからまいりました。

では、これから会議Ⅲを開催いたします。私がこのセッションのコーディネーターを務めますので、よろしくお願いいたします。

さて、会議Ⅲのテーマは、「平和市長会議の地域のグループ化と市民と連携した取組の推進」であります。この会議では多くの方にご発表をいただきますが、まず、フランス・マラコフ市、そしてドイツ・ハノーバー市より、それぞれの取組の発表をしていただきます。

両市とも、御存知のように、この平和市長会議の副会長都市であります。マラコフ市、ハノーバー市は、フランス、ドイツそれぞれの国内加盟都市とネットワークを形成して活動を展開されており、それぞれ国内の平和市長会議の活動を牽引されています。

この会議を通じて、皆さんが「地域のグループ化の推進と地域活動の活発化」という午前中の会議で決定事項について、具体的イメージを持っていただくことを期待しております。また、この会議を通じて、活動の活発化のためのアイデアを得ていただくことを期待しております。

では、まずフランス・マラコフ市からの発表をお願いいたします。

発表者はシボさんです。どうぞ。

簡単に紹介をさせていただきたいと思いますが、マラコフ市の市長を32年間務められた方です。世界記録かどうか、ヨーロッパ記録か、あるいはフランス記録かどうかは分かりませんが、2011年に市長の職を退任されて、現在は市長特別顧問という肩書を持っていらっしゃるようです。フランスにおける活動をコーディネートされています。

法律を勉強され、初めて広島に来られたのが1975年でした。それから何回来られたか私は知りませんが、広島と素晴らしい協力関係を持っていらっしゃる方です。

どうぞ。

ミシェル・シボ（マラコフ市市長特別顧問・フランス）：

ありがとうございました、会長。皆さん、大使館の代表の方、EUの代表の方、いろいろな市長の方々、そしてご参列の皆さん。

ではまず、フランスでここ数年、どのような形で私たちの協会が機能してきたかお話ししようと思います。そのネットワークがどのように機能してきたか、そして、発展してきたかをお話しします。

私はこの総会でフランスの経験というものを具体的に話してほしいということをお願いされました。協会の名称はフランス平和自治体協会です。私の話の後、皆さんからご質問を

いただければ幸いです。

私の話の前に申しますが、マラコフ市はこの平和市長会議の役員都市であり、強いつながりを持っております。私たちの目的ですが、まず平和文化の構築と次に核兵器廃絶の実現です。

私の今回の発表ですが、マラコフ市議会の全面的な委任を受けています。そして、市長代理として、また、フランス平和自治体協会の事務局長として発言をさせていただきます。

私たちの組織についてお話する前に、その歴史について話し、その後で私たちの協会の機能やマネジメントについて話ししたいと思います。

まず申し上げたいのは、すべての国にそれぞれ特殊な事情があります。それゆえ文化的多様性という現実があります。だからこそ、ひとつの国の事例が自動的にその他の国に当てはまるわけではありませんが、全ての人類が平和を望んでいること、まず歴史から学ぶことができることは、どの国にも当てはまります。

まず、私たちの町の歴史をお話ししたいと思います。平和と軍縮の活動は、私たちの市において長い歴史を持っています。具体的には、1914年、第一次大戦の前夜、パリに隣接するこの町の住民は、戦争勃発を何としても妨げようとするフランスの政治家、ジャン・ロレスの提案を支持していました。しかし、彼は1914年7月31日に暗殺され、そして戦争が8月4日に始まりました。それから後にも、マラコフ市はナチに対する抵抗運動やインドシナやアルジェリアの反戦活動でも異彩を放ってきました。もちろん、マラコフ市だけが平和活動に貢献したわけではありません。ですが、このような昔からの平和活動が私たちの協会を築くことに貢献していると思います。

では、私たちフランスの戦略について話ししたいと思います。

皆さん御存知のように、フランスは核保有国の一つです。この軍事戦略はほとんどの政党によって支持されています。彼らは、核保有が国の独立を保つ手段だと考えています。ですが、この分析に異議を唱える政治家もいます。例えば、地方議員数は少ないですがエコロジー系、共産党系、それから、多くは地方議会ですが核兵器廃絶に熱心な政治家もいます。さらにずっと少ない数ですが、社会党の政治家、中道保守の政治家でこの陳腐になった勢力を批判したり反対したりする人もあります。

ここで、皆さんに申し上げたいのですが、社会党の元大臣であったポール・キレスについて話ししたいと思います。彼は本当に特殊な例ですが、こういった大臣のレベルにある人たち、国防大臣だったわけですが、彼は核兵器の廃絶を提案し、「核兵器をなくせ (Abolish Nuclear Weapons)」というタイトルの著書を出版しました。これを言いましたのは、私たちがやっている活動がまったく無駄ではなく、こういった形で世論を変える力もあるということをお話ししたためです。

そして、極右派は、本当に核兵器に依存しています。フランスやヨーロッパにおいて、

極右派が選挙で支持率を上げていることに私たちは危機感を持っています。

フランスが核不拡散条約に調印したのは1992年のことです。この条約は核兵器の廃絶を目指しているものですが、フランスは調印したのです。私たちフランス平和自治体協会が平和市長会議とともに核廃絶のために行う活動は、つまりこの条約を実践することに他なりません。地方自治体は、人々の健康が安心した暮らしをおくれるようにする責任があります。そして、地方自治体は、平和と核廃絶のために活動する権限を与えられています。

フランスの地方行政制度についてですが、フランスには36,700のコミューン、市町村があります。フランス人はコミューンと言いますが、地方のコミューンの地方議員たちは、皆さんが平和のために闘っています。

この36,700のコミューンのうち31,500のコミューンの人口は、2,000人以下です。そして、3つの県とこれらのコミューンが私たちの組織のメンバーであります。政府が核兵器を支持しているため状況は複雑ですが、フランス平和自治体協会のメンバーは本当に平和を望んでいました。私たちだけが組織を設立しようとイニシアチブをとったのではなく、10年くらいたって何事も起こらなかったのも、マラコフ市が組織を立ち上げたわけです。協会の事務局は私たちの町にあります。

フランス平和自治体協会の代表が広島を訪問し、私も初めてそのときに日本に来まして、広島の被爆者たちに会いました。そして、そのときに、この平和記念資料館にも立ち寄りしました。

広島に初めて訪問した後、1975年に広島・長崎研究所を設立し、美帆シボ・シンマさんが研究所長に就任しました。当時、ヨーロッパではアメリカがヨーロッパへミサイルを配備したことに反対するデモが行われていました。

そして、1984年、私は再び広島を訪れました。2回目になります。そのとき、当時の広島市長である荒木さんにお目にかかりました。1985年、私たちは第1回平和市長会議総会に招待されました。私はマラコフ市を代表して、シンマさんは長崎・広島研究所の代表としてまいりました。オーバーニュウ市も招待されました。他に、カリエール・スー・ポワシーやセーヌ・サン・ドニ県なども参加し、そのときに4年ごとに広島か長崎を訪問しようと決めたわけです。ただ、広島から直接招待状を受けた町の多くは関心を持っていないようでした。

これは1990年のときの写真です。私はマラコフ市の副市長として、その当時市長だったレオ・フィゲールさんに、当時の荒木広島市長を私たちの市役所にお迎えすることを提案しました。そして、荒木市長がいらして、荒木市長はマラコフ市の名誉市民になりました。そして、1993年、私たちの町で総会が開催されました。

1995年、新しい広島市長、平岡市長をフランスにお迎えいたしました。そして、マラコフ市の名におきまして皆さんを招待し、そこでひとつの組織、ネットワークを作ることを

決めました。そして、これがいろいろな地域、県、市町村に展開していったわけであり
ます。

そして、10くらいの都市とともに、1997年に私たちの組織、フランス平和自治体協会を
発足しました。協会にはフランスの全ての地方自治体が加入できます。

それでは、私たちの組織の役割についてお話ししたいと思います。最初の会長は女性で
ありました。マラコフ市の市議会議員をしていたマリクレール・プティさんでした。まず、
メンバー10都市ぐらいから始まったわけですが、これらの都市の総人口は7,000人ほどで
した。

こちらはダニユエル・フォンテーヌさんです。2001年、オバーニュ市のダニユエル・フ
ォンテーヌ市長が会長になりました。そして、4人の副会長、アラドン市、シャレット・
シュールロワン市、代表がこの会場に来ていらっしゃいますがヴィトリー・スールセヌ
市、そしてセヌ・サン・ドニ県の4人の副会長がいます。フランスの法に従って事務局
長と財務担当者もおります。そして、年1回総会を開催します。総会の開催都市は毎年変
わり、いろいろな都市で行われます。

このフランス平和自治体協会の最初の役割は、資料や文書のフランス語訳を出すことで、
多くは広島・長崎研究所の会長がボランティアで行いました。フランスの議員や市の職員
は、フランス語以外の言語というものが余り使えなかったため、フランス語への翻訳が必
要でした。これは本質的な問題です。文書が非常に多量で、最低限の資金が必要でした。
私たちはメンバー都市に呼びかけて、少額ながら継続的に支払う会費制度を設けました。
それによって少しずつ、何年もかかりましたけれども、資金を集め、1人、2人と人を雇
って翻訳や組織運営ができるようになりました。

私たちの協会は、マラコフ市役所の中にオフィスを持っています。これは市議会の全会
一致により決定されました。私たちはマラコフ市の議員などへの平和文化の教育にも取り
組んでいます。翻訳という第一段階を経て、新たなステップとして様々な市町村での活動
が始まりました。そして、私たちは平和文化に関する教育を推進しています。例えば、平
和市長会議のロゴ入りの道路標識を作って、メンバー都市に設置してもらっています。メ
ンバー都市では、被爆の実相を伝える為の展覧会の開催や原爆の映画を上映に取り組んで
います。メンバー都市が市民や地域グループと協力して活動を進めていくためには、平和
を訴えるもの、被爆の実相を知ることができるツールを利用できる事が非常に重要です。
メンバーの活動のために、私たちは常に最新のツールを提供しています。

2005年、私たちは広島市と長崎市が制作した大きな原爆展を、パリ市庁舎で開催するこ
とができました。これはマラコフ市とパリ市の間で交わされた協定書に基づくものでした。
被爆60周年の展覧会の首都での開催はパリ市が初めてでした。会場では広島市長とパリ市
長が会談しました。パリ市は市庁舎での展覧会を延長し、たくさんの方がこの展覧会を訪

れました。

そして、フランス平和自治体協会のネットワークを活用し、フランス国内の各地で被爆体験講話を実施しました。一つ挙げますと、ナントの展覧会では、文化省の協力を得て若者たちをたくさん集め、松本さんの被爆体験証言を聴きました。ポビニー市、セヌ・サン・ドニ県でも、広島と長崎の被爆体験証言、そしてアウシュビッツの生存者の方たちの話を聴きました。カリエール・ス・ポワシー市では同市とヴィロン市の若者達が被爆者の浜さんを迎えて証言を聴きました。

2003年と2011年には、若い音楽家ですね、きのう皆さん聞いてくださったと思うんですが、広島ジュニアマリンバアンサンブルの皆さんをフランスにお迎えしました。本当にすばらしい成功をおさめてくれました。フランスの人たちが、広島という名前がついていることで、広島での惨事を思い出すことができたわけです。そして、若い音楽家たちとフランスの若い人たちの間の交流が始まりました。2011年、このときは日本が地震の被害を受けたときですが、このときにもジュニアマリンバアンサンブルの皆さんがいろいろなところで公演し、日本の被災者への支援活動を起こす機会になりました。

この写真に写っているのは広島の高校生です。オラドゥール・シュール・グラヌ市を訪問しているところです。第二次大戦で破壊されてしまった町です。それから、ロッシュェルの町にも行きました。彼ら高校生のうち25人は今日この会場にいらして、ボランティアとして会議運営の手伝いをしてくださっています。そして、広島と長崎で起こったことを伝えていくことが私たちの役割だと思っています。子供たちに広島・長崎の展示会で学んでもらうようにしていく必要があります。フランス平和自治体協会でも展示会を利用しています。例えば、2歳で原爆にあい、健康の回復を願って千羽鶴を折りながら10年後に白血病で亡くなった禎子さんの展示会があります。多くの人たちがこの展示会と禎子さんの運命を描いた「つるにのって」というアニメーションを見ます。アニメーションを見た後、子どもたちは鶴を折るのですが、折った鶴を両親や祖父母に見せて原爆についての記録を伝えていきます。

2000年にマラコフ市の市議会は、ユネスコが提唱した平和の文化を普及させるための活動に取り組んでいくことを決定しました。ユネスコという国際組織との連携によって、私たちの平和活動を地元の人々が肯定的に認知するようになりました。そして、2005年から12年まで、私たちはユネスコのフランス委員会のメンバーとして活動しました。ユネスコのような組織との連携というのは、非常に大事です。そして、9月21日は国連が定めた国際平和デーです。フランス平和自治体協会のメンバーは毎年この日を中心に、ユネスコが提唱した平和の文化の精神にのっとり平和活動を行っています。また、フランス平和自治体協会は、核不拡散条約に関する国連での会議に参加するため、フランスのメンバーを集めて代表団を組織しています。また、ニューヨーク、ジュネーブへの代表団の派遣とい

うことも行っております。これはニューヨークでのそうした会議の際の写真です。

多くの都市がこの私たちのネットワークに参加しています。住民とその代表である議員が、この本質的な平和活動にかかわっております。私もマラコフ市が提供しているサービスの事務責任者として、平和の文化の理念と価値が地方行政に取り入れられるような方法を検討しています。

また、私はマラコフ市の代表として、平和市長会議の理事会と2020ビジョンキャンペーン協会の会議にも参加しています。2003年にマンチェスターで、2020ビジョンキャンペーンの推進のため平和市長会議の全てのメンバーが資金を援助することが問題提起されたとき、私たちはこの提案を支持し、私たちがフランスでしたような組織をつくるように提案しました。当初、私たちはメンバー都市から十分な資金を集めることができませんでした。組織化にはそれぞれの地域、それぞれの国の実情に配慮することが必要です。それは、ちょうどそれぞれの町に直面する現実問題があり、それに配慮すると同じことです。

具体的に言いますと、3年前からフランス平和自治体協会は145都市を代表して、2020ビジョンキャンペーンを支持するため、イーベル市にある2020ビジョンキャンペーン協会事務局に1万ユーロを寄附しております。これは、フランス平和自治体協会の粘り強い取組の成果によるものですが、それ以外にも、私たちは平和市長会議のネットワーク拡大に貢献しています。特に、様々な活動を通しての情報提供ということをしております。

フランス平和自治体協会の事務局は、市町村に平和の文化のための活動を実施するよう薦めております。それは例えば、地元NGOと自治体と一緒に取り組むようなプロジェクトです。私たちは人材養成、指導など、具体的な提案をしています。自治体が求めているような日常的な活動に対する支援を行っております。事務局としては、メンバー都市に常に新しいものを提供していく必要があります。

私たちの活動の次の重要なステップとして、地中海平和都市会議というものがあります。この会議は、フランスのマルセイユ近郊にあるオーバーニュ市とスペインのグラノラズ市、そしてクロアチアのビオグラード・ナ・モル市の共催で行われます。ビオグラード・ナ・モル市とグラノラズ市は、平和市長会議の理事会メンバーです。オーバーニュ市はフランス平和自治体協会の会長都市であります。そして、この地中海地域では今現在も色々な問題が起こっています。

核軍縮は我々が取り組む最も重要な問題の一つであり、地方自治、組織、環境問題、持続可能な発展、人材、文化・スポーツ、都市計画、住民間の対立の解決、市民対応や市民意見の吸収など、多様な面と関わりがあります。そして、全ての領域において、ユネスコが提唱した「平和の文化」を普及させる8つの活動がまさに適合します。

平和活動は、単に都市の宣伝のためのお飾りであってはなりません。平和活動は、私たちの町を責任もって運営するため、個人や市町村の行動を受けてする至極政治的な取組で

あります。赤十字国際委員会とオスロで開催された核兵器の人的影響に関する国際会議での核兵器廃絶への支持は、私たちの発展にとって大変貴重なものです。フランス平和自治体協会は、それぞれの都市の平和活動を肩がわりするシステムではありません。この組織は、メンバー都市が協力して活動し、共有し、助け合い、常に成長していくための手段なのです。

私たちは、メンバー都市の平和文化を担当する議員を公式に任命して、役所内や住民たちに平和の文化を広めるよう進めております。私の簡単なプレゼンテーションで、核兵器保有に固執する国で私たちがどのように活動しているか、皆さんに想像していただければ幸いです。この不幸をもたらす兵器を所有していない国では、核兵器の危険性を人々が認識し、人間の意思でこの状態から脱出しようという希望を与えるため、恐らく私たちよりも容易に、もっと上手く組織化をすることができるのではないかと思います。平和活動は、その意思を明確に表明することがまず第一に必要です。平和を望み、平和を語ることは必然的な第一歩だと、私は考えます。

ご清聴ありがとうございました。皆さんにお礼申し上げます。

コーディネーター（トーレ・ベツビィ フロン市長・ノルウェー）：

ミッシェル・シボさん、ありがとうございました。非常にすばらしいご説明、そして様々な写真などをお見せいただき、ありがとうございました。

皆さんのほうからシボさんに対してのご質問、あるいはコメントがあればお受けしたいと思います。様々な活動のご紹介をいただきましたが、質問あるいはコメントがあればどうぞ。もちろん後ほどでも可能です。シボさんは、この会議に常に出席してくださっておりますので。

一つご質問あるようです。立っていただき、マイクをお持ちください。

オイゲン・アイヒホルン教授（ベルリン・ポイト工科大学・ドイツ）：

スピーチをありがとうございました。

私はドイツ・ベルリンから参りました。フランスとドイツは隣同士ですから、共通して取り組むべき問題も多いと思いますので、次世代に向かってさらに深く繋がりを持ちたいと思っています。ぜひ後ほどお話をさせてください。将来のプロジェクトについてお願いします。ありがとうございました。

ミッシェル・シボ（マラコフ市市長特別顧問・フランス）：

ドイツの皆さんですが、特にハノーバーの方々とは何度も一緒にプロジェクトで一緒にしたことがあります。こういった関係をもっと発展させ、ヨーロッパ全体に広げていくと

いうことは、私は大賛成ですので、いつでもご協力する用意があります。

コーディネーター（トーレ・ベツビィ フロン市長・ノルウェー）：

ありがとうございました。シボさん、ありがとうございました。

本セッションには他のフランスの自治体の代表者が来られています。そして、これらのフランスの自治体はマラコフと強く協働していらっしゃいます。例えば、カリエール・ス・ポワシー市、ボビニー市、それからヴィトリー・スールセヌ市の皆さんがお越しです。これらの自治体からもお話をいただくことになっています。

それでは、まずカリエール・ス・ポワシー市の代表者の方をお願いいたします。演壇のほうにお越してください。その次はボビニー市の代表からお話を伺います。まずはカリエール・ス・ポワシー市のスピーチです。

エディ・エイトゥ（カリエール・ス・ポワシー市長・フランス）：

まず、今日ここでお話できるのは非常に光栄なことに思っています。この第8回平和市長会議総会においてです。

私が6年前から市長を務めているカリエール・ス・ポワシー市について、お話ししたいと思います。

カリエールは、フランス平和自治体協会に加盟しております。というのは、核兵器というのは博愛、平和の文化とは相容れないものであると考えています。私たちがこの平和市長会議に加盟したのは、平和市長会議というものが非常によく知られていたからです。フランス平和自治体協会には3つの重要な活動があります。平和文化に関する情報提供、平和教育、それから、コミュニケーション、広報活動を行うこと、これが三つの柱です。

まず、人材育成ですが、これは私たちが持っている価値観をうまく伝えるために必要です。そして、フランス平和自治体協会はいろいろな展示会を開催しています。まず、広島で被爆した人の衣服の展示、「サダコと折り鶴」という映画の上映、そして演劇活動も行っております。また、フランス平和自治体協会のおかげで、被爆者の浜さんのご訪問をいただきまして、2012年9月に被爆体験の証言をしていただきました。そして、人材教育ですが、これは一般住民、それから市の職員を対象としたものです。平和に関する価値観を自分のものに身につける、また、広くは市民権、人権というものも含めて学習してもらうようにしています。平和研究とも大きく連携してやっていけるようにしたいと考えています。

フランス平和自治体協会の設立は非常に政治的な活動でもありますが、広報活動や自治体の活動を通じて、平和の文化をはぐくんでいきたいと考えています。私たちは様々な機会を捉えプレスキャンペーンを行っています。あらゆるテーマを取り上げ意識を高めてい

ます。私たちは目的達成のためフランス平和自治体協会のメンバーとして活動していますが、もちろん地域での活動を行い、市民にも平和活動に取り組んでもらっています。

フランス平和自治体協会の創設自体が、私たちの平和活動において非常に重要な、記念すべきことなのです。今現在、この組織はフランスでは最も大きな活動主体になっており、この組織が牽引する地域での活動は非常に有用です。私たちは、地域に根差した活動について話したり、他の海外からの代表団と一緒にお話をするために、今回出席させていただいています。

フランスでは、9月21日の国際平和デーは平和を祈念し活動する重要な日の一つです。私たちは、例えば、平和のための風船飛ばしや、平和の木の植樹ということもやっています。2012年にはユニセフと連携して活動を行いました。というのも、カリエールは子供に優しいまちのネットワークの一員であるからです。その一環として、市民に平和意識を育むことに力を入れています。

平和というのは、日々の注意を必要とし、誰もが平和に対する責任を負っています。当然、地方自治体も同じ責任を負っています。しかし、フランス平和自治体協会の助けなしには、こういった平和活動を市町村レベルでやるのはなかなか難しいです。そして、先ほどもシボさんの話がありましたが、こういった地域のグループ化ということが、今後の発展の基盤を創る上で、非常に重要な要素になると思っております。 どうもありがとうございます。

コーディネーター（トーレ・ベツビィ フロン市長・ノルウェー）：

どうもありがとうございました。それでは次にボビニー市の副市長さん、よろしく願いいたします。

ウォリー・イエテラー（ボビニー市副市長・フランス）：

初めまして。主催者の方々、広島での温かいおもてなしに感謝したいと思います。ボビニー市長の代理として、彼女からのメッセージをお伝えすることを非常に光栄に思っております。

ボビニー市ですけれども、これはセヌ・サン・ドニ県の県都があるところです。平和都市として、平和の達成の条件である平和文化の実現に力を尽くしております。約1世紀前ですが、世界中の人口の4%が都市に住んでいました。現在では世界人口の半分以上が都市に住んでいます。ボビニー市は、人口4万8,000人で、セヌ・サン・ドニ県、つまりパリの北東部にある県の中央部に位置します。様々な平和のための闘い、反戦の闘いでもよく知られた町であります。コソボ、アフガニスタン、イラク、パレスチナなどの戦争に常に反対してまいりました。というのも、いろいろなところからの移民を多く受け入れ

ているからです。ポビニー市というのは、言ってしまうえば人種のるつぼで、それによって、平和に不可欠な様々な要素を尊重してきたと思います。

市としての役割ですが、これは平和を保障し、そして日常的に対話を保障することであると思います。個人、市民の一人ひとりが自分たちの町をどうするかをよく考えて、そして実際に参加して実行することが必要だと思います。

1998年から、様々な市民参加の取組をしてきました。それによって、市民に町の現在、そして将来の構築にかかわってもらおうと思っています。国際平和デーというのですが、その日を利用して私たちは様々な新しい取組を行ってまいりました。詳細はここでは申しませんが、市として力を入れているのは、まず記憶する権利と義務、そして歴史を伝える権利と義務です。

私たちの町というのは、第二次世界大戦で恐ろしい出来事が起こった場所です。ポビニーの駅からは、フランスに住んでいたユダヤ人の3分の1が、ポーランドやリトアニアにあるナチスの強制収容所に送り出されました。

平和文化というのは、様々な問題を前提としなければなりません。まず、そのためには国民が、科学技術の進歩をコントロールできるようにしなければならないと思います。そのコントロールは、若い世代の市民から始めなければなりません。

私たちの市には、3歳から12歳の子供たちに投票権を与え、子供市議会の議員を選んでもらっています。これによって子供市議会をつくり、9歳から12歳の小さな子供たちに、市の運営や市の機能などを学んでもらう。そして、それによって民主主義とはどういうものか学んでもらうことに力を入れています。

具体的には、子供たちに様々なプロジェクト、あるいは決定に参加してもらいます。例えば、子供の権利のこともあります。文化、スポーツ、生活環境、暴力、それから他人の尊重、医療、平和のプログラムも含まれます。彼らは子供たちの代表として様々な大人と対話し、自分たちの考えや問題意識を大人たち、そして市議会に伝えています。

すべての国の市民がローカルに行動することが必要です。それによって平和の文化を構築していくことが大切だと思います。まず、核軍拡競争、そして人権を奪うような活動をやめさせなければなりません。フランスはNPT加盟国ですが、いまだに数十億ユーロもかけてM51という新型ミサイルの開発を続けています。その一方で多くの人々が貧困のなかで暮らしています。

ポビニー市は、ユダヤ人迫害の傷跡を抱えておりますが、住民たちはその傷跡を克服し、より良い市民になろうと努力しています。

ありがとうございました。

コーディネーター（トーレ・ベツビィ フロン市長・ノルウェー）：

次には、ヴィトリー・スールセーヌ市の副市長、セシル・ビルーン副市長、よろしくお願いたします。

セシル・ビルーン（ヴィトリー・スールセーヌ市副市長・フランス）：

ご参加の皆さん、ヴィトリー・スールセーヌ市の代表団はこの総会に参加して意見を述べることをとても光栄に思っています。

私たちの町は、パリの北10キロ弱に位置する町です。人々との友好を目指し、世界各国との連携を通じて、平和の構築に長年取り組んできました。本日、広島に集う他の都市と同様、啓蒙活動、他者との共生のための学習、友好活動、さらにはパートナーの期待に応える協力活動などに取り組んでいます。

平和は戦争の反対概念ではありません。平和は、戦争と切り離して考えることができます。また、切り離して考えなければならないものです。そうしなければ平和について何も語れないからです。

2005年に広島市の秋葉市長をお迎えしました。また、ニューヨークでの核不拡散条約に関するデモに参加しました。2010年に、フランスのエリック・ダノン国連大使がフランス政府の核開発政策について住民と対話しました。私たちの市は、国民のニーズを犠牲にしたフランスの核関連費用を非難しました。私たちは平和市長会議メンバーであるだけでなく、広島・長崎の会議に必ず出席するなど積極的に活動に参加しております。

平和は最も重要なものであり、そして戦争と全く別に考える必要があります。2011年に私たちは、国際平和デーの取組を実施したいと考えました。国際平和デーの行事への子供たちの参加は、非常に意義あることだと考えております。私たちは子供たちに平和を育てほしいと願っています。絵を描いたり、議論したりと、様々な活動がありました。次々と創造力を発揮した数多くの住民団体の参加によって、この取組を成功裏に実施できました。

何千羽もの折り鶴が公園に飾られています。そして、様々な国々の旗が公園内にはためています。マリ、セネガル、ベトナム、キューバの若者たちが手を結びました。彼らのプロジェクトは人道・文化・言語にわたるものです。私たちは、シンボルツリーとしてイチョウの樹を植えました。そのうちの1本は市議会庁舎の庭に植えられています。また、ジェリコ、パレスチナとの友情のシンボルとして、オリーブの木を植えています。

私たちは、毎年西サハラの子供たちを迎えております。また、チェコからも子供を受け入れております。そして、3年前からは10人ほど、ジェリコからの子供を受け入れております。連帯、自由の教育と平和のために友情を結ぶことは、平和の達成のためにとっても重要です。夏休みに、西サハラの子供たちは、ヴィトリーのボランティアのファミリーに招待されます。こうして家庭のなかでフランス人の子供と、そして難民キャンプから来た子

供たちの間に友情が生まれます。まったく自由な空間で知り合って友情が結ばれるわけです。民族の間のこういった友情が益々強くなることを願っております。

これに似たような話は、ここにいるヴィトリの代表団たちもたくさん経験しています。このような話が持つ力を私たちは信じています。私たちに新しい方向性、すなわち両国民が何の束縛もなく、障害もなく、ぶつかり合うこともなく友人関係を築き、あらゆる政治的障壁を撤廃することができる方向性を示してくれると信じているからです。

ヴィトリ・スールセヌ市は、子供に優しい都市でもあります。子供に優しい都市というのは、ユニセフの提言で始まりました。今では234都市が参加するネットワークを有しています。これに参加することで、私たちの町は子供たちの要求に耳を傾け、子供たちが友情と連帯の精神を育むのを支援できます。私たちは、子供たちに競争・対立の論理のかわりに、友情を大切に育ててもらいたいと考えています。教育・芸術・科学・音楽などの分野での交流は、互いを尊重し相互理解を促す平和への道であると確信しております。

ヴィトリの市長は、子供たちに知性・知識・他者への尊敬を育むことが大切であると考えています。子供たちが大人になったときに、平和に生きることの大切さを知る意識の高い市民になってくれることを願っています。平和はあらゆる敵対関係を超越するものです。平和を守るためには常に相手に耳を傾け、努力を続けることが必要です。これこそが、今の私たちに求められていることなのです。

私たちは、平和市長会議の活動に常に参加し、これから先もこの道を進んでまいります。ご清聴ありがとうございました。

コーディネーター（トーレ・ベツビィ フロン市長・ノルウェー）：

ありがとうございました。

では次に、近隣の国、スペインに移りたいと思います。

グラノラズ市のジョセフ・マイヨラル市長をお願いいたします。

ジョセフ・マイヨラル（グラノラズ市長・スペイン）：

おはようございます。まず初めに申したいのは、市というのは歴史の子供であるということです。もしかすると、非常に悲劇的な娘たちかもしれません。そういう意味では、広島市というのは1945年8月6日に悲劇に襲われました。そして、同じ1945年8月9日、長崎市は悲劇に見舞われました。

私たちの市、グラノラズも非常に悲劇的な歴史の娘であります。1938年5月31日、スペインは内戦のさなかにありました。私たちの市は非常に平和な都市でしたが、イタリアの5機の攻撃機が私たちの市を爆撃しました。14,000人の住民が攻撃されました。そして、

1分間の爆撃の結果240名の死者が出て、500人以上が傷を負い、そして都市は破壊され、町は血にまみれました。

それはムッソリーニが行った攻撃、つまり市民を攻撃する最初の攻撃のうちの一つであったわけです。これは、自分たちの兵士のトレーニングのために行ったものであります。他の町も攻撃目的になりました。私たちはそういう意味で共に苦悩に見舞われた兄弟市でもあります。

町は血塗られたわけです。そうした中であって、私たちは説明責任を果たさなくてはなりません。私たちは黙ってはいけないのです。それは私たちの義務であり、声を上げなくてはならないのです。私たちの町が血にまみれた事実について沈黙してはならないのです。

例えば、スペインではフランコの独裁政治がありました。独裁政治は私たち市民に多くの抑圧を強いるものでありました。私たちはそれと闘わなくてはならないわけであります。その中の平和、押しつけられた平和というものを享受してはならないのです。私たちは爆弾を、破壊を、戦争を防がなくてはならない、もう二度とこういうことを繰り返してはならないわけです。

私たちは、このような攻撃によってどのような苦悩が訪れたかをよく知っている市民です。そして、私たちは収容所に集められ、私たちの対話は壊されました。暴力は理性を蹂躪するものです。私たちは学びました。平和は暴力をはるかに超える存在であるということ。平和は自由と社会正義の基礎になるものであり、そして、労働と平等の母でもあるわけです。

私たちは平和を求めています。そして、そのために努力をします。そして、未来を構築するためにそうした努力を続けていきます。ここにいらっしゃる方々や世界中の都市の皆さんに向けて、友人であるフランスの都市から、私たちがどのように平和のために努力していくべきかということのお話がありました。これは私たちが永遠に取り組まなければならないことです。この平和市長会議はグローバルな活動へとシフトしています。それは平和を実現するための動きです。

私の市の五つの政策についてお話しします。まず、事実として何が起こったかを明確にするということです。なぜこのようなことが起こったか分析することです。それは、私たちの意識を高め、私たちの記憶を呼び起こし、そして今よりさらに良い世界を築くためのものです。過去を忘れてはなりません。もし確実に過去を知らなければ、未来を構築することはできません。

そして、第2に、平和の政策というのは市長のみ、あるいは地方自治体のみの仕事ではないということです。市民の参画が最も重要です。市民が対話することが非常に重要です。私たちの町は人々の集まりです。そして、より良い世界、より平和な世界のために、私た

ちの都市は、今後とも市民の意識を高めていくことに努力を注がなくてはなりません。そのために、市長や自治体は市民とともに歩むことが必要です。

第3番目に、先ほども話がありましたけれども、未来に向けて何といても教育が重要であるということです。それは、自治体は若者の教育に責任があります。教育によってより良い市民をつくり上げることができます。それこそがキーポイントなのです。学校での平和教育は確かに必要であります。しかしながら、教育は生涯続くものであり、学校だけではなく、あらゆる手段で行われなければならないということです。あらゆる部門、あらゆる都市において教育が必要です。自治体は市民に教育の機会を確保しなければなりません。学校は学びの場ですが、学校は教育のためのセンターであり、もっと活用すべきです。また、公共の場においても私たちは教育することができます。さまざまな組織においても同様なことが言えるのです。

教育というものは、世代によって違ってきます。私の祖父、父親たちは爆撃に遭った経験を持っています。当時、私は生まれていませんでしたが、彼らの言葉を聴きましたし、このことについて親たちと話しました。そして、私たちの両親や祖父母は、私たち子供の世代、そしてその後、孫の世代に語り継ぐわけです。そして、このような世代間の会話は非常に重要な要素であり、それこそが教育なのであります。もう一度申します。キーポイントは教育であります。

4番目の考え方を申します。それは、自治体は国際的な教育の重要な単位であるということです。市というものは、国際的な政策を行使することができます。

どうしてでしょうか。私たちは近隣の身近にいる人たち、目と目を見ながら、市町の方々と語り合いながら、目を見て語り合いながら政策をつくり上げます。つまり、私たちは武器を持っておりません。私たちの唯一の武器は言語であり、対話です。そのことによって相手方との絆を深め、橋を築くことができます。私たちは、平和のための行動者、平和の担い手なのであります。様々な市民団体の皆さんとともに、私たちは平和を訴えかけることができます。

第5の考え方についてお話します。私たち市民はネットワークを活用してきました。1983年、広島は平和市長会議をつくり上げました。そして、市町、地方自治体はともに多くのことを学びました。私たちは、一人ひとり非常に脆弱な存在ではありますが、ネットワークをつくって、ともに働くことによって、私たちは力を得ることができるわけです。

私たちは、もしかすると揺るぎない存在になることができるかもしれません。私たちはネットワークによって、私たちの目的に達することができる能力を身につけることができます。それぞれの国、それぞれの市、町からのネットワークをつくり上げていくことが重要です。ミシェル・シボさんがおっしゃいましたが、私たちは都市間、領土間のネットワークを構築することによって、より活発かつ効率的に、私たちの目的を果たすことができ

ると思います。

9月、フランスで、平和市長会議のフランス、クロアチアの代表者たちとともに、私たちは地中海の自治体で平和市長会議のネットワークをつくり上げることにしました。この地中海は、確かに文化の海でもありましたが、紛争の海でもありました。北から南、あるいは東、西の地中海沿岸で様々な問題が起こりましたが、政府は何もしなかった。そのことに私たちは胸を痛めたわけであります。

例えば、シリアが一つの例です。政府が無言である、あるいは見過ごすときには、固い決意で私たちが声を上げなければなりません。そして、問題解決に向けて共通の取組を行わなければなりません。

そして私たち近隣諸国からそうした対話を始めなくてははいけません。世界が今まさに懸念している平和への対話というものを続けなくてはなりません。それは武器を捨てる闘いです。そして、核兵器を廃棄することです。私たちのネットワークをつくらうではありませんか。そして、そのことによって、私たちの力をより強くし、私たちの発言によって多くの政府がそうした沈黙から脱却することができるように、頑張ろうではありませんか。

ありがとうございます。

コーディネーター（トーレ・ベツビィ フロン市長・ノルウェー）：

マイヨラル市長、ありがとうございました。

では、ドイツでのお話をきかせていただきたいと思います。シュナイダーさん、お願いします。

ポール・シュナイダーさんは、招聘されたスピーカーとしてお話をされます。弁護士でもあります。政治家でもあり、ドイツ自由民主党のハノーバー市における最高責任者でした。現在はハノーバー市の市長室にある国際課の課長をされています。戦略担当の、もちろん政治関係の責任者でもあります。いろいろな専門的な肩書、それから非専門的な肩書もお持ちです。とてもアクティブな方だということになります。それから、ボランティアで消防士もされております。会場の熱気も高まってきましたので、さっそくハノーバーでのお話をうかがいましょう。よろしくお願いします。

ポール・シュナイダー（ハノーバー市国際交流課長・ドイツ）：

どうも、ご紹介ありがとうございました。こんにちは、皆さん。

こちらに来られて本当にうれしく思っております。そして、私のほうから平和市長会議、特にドイツにおける活動についてお話ししたいと思います。

私は、私の市の話ばかりをするつもりはありません。私の市でやっているイベントに関しては、資料を読んでいただければわかると思います。皆さんの市でも実施していただ

ます。これまでに話されたことはハノーバーでも実施されてきました。平和活動を長い間、私たちも行ってきました。それはハノーバーと広島との長い関係によるものだけではなく、私たちの都市の伝統でもありました。ただ、ヨーロッパの地図ぐらいは見ていただこうと思って、持ってまいりました。

ちょうど中央部の北寄りドイツです。赤点はまだアメリカが核を配備しているところであり、ドイツ、トルコ、イタリア、ベルギー、オランダ、こういった国々に残っています。

ドイツでは409都市が平和市長会議に加盟しています。この点々のところを見ていただきますと元の米軍基地があつて、大陸間弾道ミサイル（ICBM）などが配備されていたところです。そこはいろいろな運動が市民の間で沸き起こったところでもあります。

では、この409のメンバーをどのような形で引っ張っているかということですが、1987年以來、メンバーの年次会議をしてみいました。ハノーバーやドイツのその他の都市で行ってまいりました。1987年というのは昔々の話のように聞こえます。当時、約100都市の加盟がありました。1987年に理事会を開催するのにあわせて、最初の総会、年次会議を87年に開催したのです。

最初の年次総会は、核軍縮に焦点を置いたものではありませんでした。核兵器の廃絶は、全ての都市にとって優先順位が1番のことだったのですが、内務省と対立を起し、内務省からこういった会議に都市が参加してはいけないと命令が出たのです。

しかし、私たちがお金を拠出し独自に会議を開催できる方法を考えました。こういった形でやりました。基調講演をまずやっていただくことにしました。広島市長、それから日本の大使、外務大臣も参加されました。それから、ライト・ライブリフト賞を受けた方や、著名な科学者も招聘してお話をいただきました。

市長の皆さんに参加してもらうには、そうした何らかの魅力あるプログラムが必要です。それをベースにして、ローカルと地域のレベルで今度は何ができるのか、次に、国際レベルで何ができるのかを考えていきました。

もう少し生き生きとした形で、皆さんに、どのようなことをやっているかお示したいので、1番直近の、ボンで開催した年次会議のビデオをご覧いただきたいと思います。

(上映開始)

まず第一に、ボン市を代表して平和市長会議の会議開催を歓迎いたします。ボンはドイツ統一を象徴する都市です。気候変動や、またサステナビリティの話は平和がなければできません。未来の平和について話し合わなければなりません。ドイツでは平和市長会議の活動を行っています。そして、ローカルな形で活動をし、また地域的な形での活動も

行ってまいりました。また、広島と連携してきました。

いろいろなリーダーシップ、イニシアチブがあり、核兵器のない世界をつくろうと努力しています。核兵器のない世界を実現しようとしています。その顕著な一例が、オバマ大統領のプラハ演説、核兵器のない世界をつくるためのビジョンです。さらにパン・ギムン国連事務総長は、核兵器のない真の意味での平和な世界をつくり出すための計画を進めていらっしゃいます。市長と市議会がこれをサポートするための話し合いをするため、今日ここに集まっています。

(上映終了)

これを見ていただきましても、どのような形の年次会議をしているかということを知っていただけたと思います。毎年、私たちは核兵器のない世界に対するコミットメントを確認し合っています。

私はドイツの平和市長会議をコーディネートする役割を2年前に仰せつかりました。大体400ぐらいのメンバーが、眠っているゾウのように私には思えました。皆さん平和市長会議に関わってはいるものの、単に年次総会に参加するだけで実質的な中身ある活動は何もしていなかったのです。それで、彼らを何とかして駆り立てて、活動をするためにはどうしたらいいかを考えました。もしゴールが成就できたとしたら、それは嘘になります。しかし、努力をしているのは事実です。

昨年、私たちは「フラッグ・デー」という行事を行いました。各都市において、「フラッグ・デー」に旗を掲げるということをしています。割合簡単にできました。私たちの市では日常的に、市旗や国旗を掲げています。そこで、1年に1回、平和市長会議の旗を掲げることをやってみようではないかと考えたのです。

「フラッグ・デー」には、その1日だけで400のメンバーのうち110都市が参加しました。マスコミを呼んでプレスリリースも行い、その日にドイツ全体に流していただくことができました。その後、地元や地域の新聞にも掲載されました。また、国際的な新聞やテレビやラジオなどでも同じ日に流されました。後で報道を見るのはとても印象的でした。めったにないことですし、このようなトピックや都市の取組が大々的に報道されるのは行われるのは、初めてのことでした。

今年はとてもラッキーでした。一緒にやっといこうというパートナーも出てきました。私たちは市民社会の組織とも協力体制をとっています。彼らの助けを得て、核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）と連携し、このフラッグ・デーを、彼らが設けている核廃絶の週に関連行事として行うことができました。

核廃絶の週の、このフラッグ・デーは7月8日から始めました。そして、この7月8日

は、1996年に、いみじくも国際司法裁判所（ICJ）の勧告的意見が出た日でもあります。今日の会議Ⅱでも言及がありましたが、国連総会から意見を求められた国際司法裁判所が、核兵器の威嚇または使用は、一般的に国際人道法に違反するという意見を出した日です。もちろん、8月6日、8月9日はとても重要な日であるというのは分かっています。それ以外に、7月8日というのはやはり市民が覚えておく日だと思ったのです。

これをうまく使うことによって、外に出て旗を見ることの重要性を理解できます。国際平和デーがありますが、そういった日にはいろいろな動きがあって、いろいろな組織が自分たちの話をしようとするのですが、7月8日には、私たちだけの声を届けることができると思いました。

二つの効果がありました。ファンドレイジングをすることができていますし、2020ビジョンキャンペーンについて話すことができています。

市長や都市からお金を集めるのが難しいのは事実です。ハノーバー市が旗を作り、2020ビジョンキャンペーンのためのファンドレイジングとして、各都市に1つの旗につき100ユーロの拠出をお願いしています。もし皆さんが払ってくれなくても、市民団体が支払い、旗を都市に贈呈するということを決めました。私もびっくりしたのですが、市民社会の活動、そして参加は非常にポジティブな形で奏功しているということでした。市民社会の仲間の活動がなければできなかったことです。

幾つか写真を見ていただきたいと思います。幾つかの都市で、このフラッグ・デーにどういった活動があったか見ていただきたいと思います。簡単な形でできるんです。皆さんもこれを見ていただいたからわかると思います。重要なのは、前もって市民社会の組織とパートナー協定を組み、市民社会の組織と連携することです。非常に興味深い活動が見られました。ドルトムントは大体45万人ぐらいが住む大都市ですが、新市長が平和市長会議に加盟していることをご存知ありませんでした。その情報を提供するため市民社会の組織を通じてコンタクトし、7月8日のフラッグ・デーにはちょっとしたレセプションが市庁舎で開催されました。そうすると、8月6日にポスター展を開催しましょう、スピーチもしましょうということが、次から次に起こり、今まで眠っていたメンバーがアクティブになることができたのです。それは、市民組織の参加があつてのことです。

こうした動きはドイツ各地で広がっています。110の場所でこういったことが行われています。フラッグ・デーに参加しなかった都市では、なぜ他都市はやっているのに参加しなかったのかと聞かれるぐらいになっているのです。これはチャンスでもあります。ぜひ皆さんには、特にヨーロッパの方々には、こうした特別な日にNGOと連携し、旗をこのような形で掲げていただきたいと思います。

NGOとの協力体制についても話してほしいと要請されました。こちらのスライドには、ドイツ語が書かれています。「今、核兵器を廃絶しよう」ということも書かれています。

こちらのスライドはNGOとの協力に関するものです。ドイツには50のNGO、地域的なものも国際的なものもあります。核戦争防止国際医師会議（IPPNW）もそのなかに入っています。

この協力体制の中に市長会議にも参加してほしいということで、NGOのほうから誘っていただきました。私たちは、「はい、一緒にやりましょう。でも、あなたたちはNGOで、私たち平和市長会議はどちらかと言えば行政府に近い組織です。もちろん、いろいろやることはできますが、限界がありますよ。」というふうに申しました。何かイベントをするとき、彼らのやり方だと私たちは法律上それができないということもあると思います。行政府ですから、なかなか直接に参加することができないと思います。

例えば、次の週末に、実際に核兵器が配備されている空軍基地の近くでデモをするということになりますと、平和市長会議もそうですが、私たち行政府としても、そこに参画するということは難しいのです。そこでディスカッションを持つということも難しいのです。でも、市民社会の組織のほうは、この空軍基地の門のところをブロックし、そしてデモをしたいということです。そうすると、私たちは少し困ってしまいます。様々な考えがあります。法律上の限界と言うこともできます。でも市長たちはそうした考え方を望んでいません。ですから平和市長会議としては、できるだけ協力しますという形で、ただ、平和市長会議の名前やシンボルを、私たちの許可なくして使ってはならないということを申しています。

最近ではルールづくりができて、もちろん制限や問題があるということがわかってきました。でも、私たちは協力し、共にキャンペーンをしています。お互いのルールというものを認識してのことです。

興味深いことに、ドイツ議会の小委員会のキャンペーン活動に私たちは招かれました。議員と一緒に、2015年に向けた私たちのキャンペーン活動を行いました。2012年のことです。NATO（北大西洋条約機構）のサミットがシカゴで開かれるということで、それを前にしてのことでした。そして、今秋の選挙を前にして、現在幾つかのキャンペーンを張っています。すべての立候補者に私たちの考えに納得してもらうよう説得していかなければなりません。そして、最終段階では、2015年のNPT再検討会議に向けてのキャンペーンを張ることが目的になっています。

このスライドは、共同で活動している様子を掲載したホームページです。ここに平和市長会議のマークが写っています。ホームページの運営に当たってもNGOから多くの支援を得ています。ホームページはドイツ語に翻訳されて、そしてドイツのユーザーにも使ってもらっています。こうしたことは私たちだけではできませんでした。NGOの力を借りて作ることができました。2020ビジョンキャンペーン協会もこうした市民社会と協力して活動しています。私たちは、お互いにホームページにリンクを張り、ブログ、ツイッター、フェイスブック、ユーチューブ、フリッカーを使っています。特にフラッグ・デーの行事

の前後にはとても役に立ちました。

また、先ほど年次会議のビデオを見ていただきましたが、全てのスピーチを録音し、クラウド上に保存して参加できなかった市町にも聴いていただくことができるようになっていきます。他に聴きたい人があれば聴くことができます。また、NGOと平和市長会議が協力して議員との朝食会を持つこともあります。

次のスライドですが、専門家や議員や外務省の皆さんを呼んで記者会見を行っています。NGOの皆さんは平和市長会議との協働により政府や議員の皆さんに対して働き掛けることができますから、平和市長会議との協力関係を非常に重視し、協力してやっていきたいと思っています。ただ、私たちの組織の主要な市長たちに他の場所に移動してもらうのがなかなか難しいのは事実です。昨年ウィーンで開催されたNPT再検討会議第1回準備委員会に参加できた市長は多くありません。

それから、私の友人で2020ビジョンキャンペーンのウォルフガングさんはNATOの事務総長あての書簡に署名を集めています。ほとんどの平和市長会議のメンバーはこの署名を下さっています。彼と友人たちはドイツ南部から自転車ツアーを始め核兵器がまだ配備されている地域を訪問し、そしてブリュッセルのNATO本部を訪れました。道中にある平和市長会議加盟都市も訪問しました。道中の全市長とアポイントをとりまして、全市長が彼らを招聘してくれました。市長たちはマスコミも呼び、そして書簡に署名してくれました。幾つかの都市においては新聞に掲載されました。そして、その書簡をNATOの事務総長のオフィスにお届けすることができました。それで終了したのではなく、NATOは返信書簡を署名したメンバーに送ってくださいました。少なくともドイツの都市には送られてきました。

昨日、二つの主要なドイツの新聞が次のような広告を掲載してくれました。「8月6日、8月9日を前にして」という記事でした。議員で、将来政府の重要なポストを担うべき人々に対し核兵器廃絶についてコメントをいただき、ドイツから核兵器を撤廃することを求めています。左側の下の方に、IPPNWと平和市長会議のそれぞれのキャンペーンに関するホームページへのリンクが載っています。非常に際立った形で記事が出ていると考えています。

こうしたことを私たちは行っています。メンバーをさらに刺激、活性化させるとともに、市民社会の組織と協働し、彼らも参加してくださっています。ドイツの平和活動ではこれからも自分たちの考えを伝えていくこと、とりわけ若い世代に訴えていくことが必要です。イーペル市の私たちの友人から聴いたのですが、若い世代がこのような活動に参加しているということです。ドイツでもそういった若い人々の活動を活発にしたいと思っています。若い人々と学生からなるチャプター、支部をつくりたいというふうを考えています。今までのところ、都市間、市民間の絆は非常に深まってきています。将来に期待しているところです。

先ほど話がありましたが、平和市長会議の地域のグループ化をさらに進化させていく。そして、地域会議を行い、近隣の国々からも参加していただく。それから、地中海平和都市会議の話も出ました。また、来年には、第一次世界大戦の開戦100周年を記念し、サラエボでもう少し大きな規模で市長に参加いただく会議が開催されます。市民社会と平和市長会議加盟都市とが協働し、さらなる活動をしていきたいと思えます。シボさんとストラウチ市長はすでにこの会議を支持するという書簡に署名をしてくださっています。そこで何が起こるかということを楽しんでいます。

このような発表の機会をいただきまして、どうも皆さん、ありがとうございました。この会議のさらなる成功を祈っております。

コーディネーター（トーレ・ベツビィ フロン市長・ノルウェー）：

ポール・シュナイダーさん、ご発表いただきありがとうございました。多くのヒントが含まれていたと思えます。私たちに何ができるかを考えることができました。どなたかご質問やコメントがある方がいらっしゃいますか。いらっしゃれば挙手をお願いします。後ろの方、どうぞ。

エイドリアン・グラモーガン（フリマントル市市長代理・オーストラリア）：

エイドリアン・グラモーガンです。オーストラリアのフリマントル市から市長の代理で参りました。オーストラリアは少し変わっています。地方自治体が原子力発電所の建設について何か意見を述べたりすることはできません。しかし、私たちの地域にはウランの炭鉱があります。政府はウランをインドに売ろうと画策しました。インドはNPT未加盟国にもかかわらずです。ウランをアラブ首長国連邦に売ろうという動きもありますが、中東の平和を守るためにはそれはよくないことです。そして、福島でこのウランが汚染を起しています。

私が住んでいる西オーストラリアの先住民の人々は、ウランの採掘に対し「ノー」と言うことはできないのです。もし「ノー」と言ったならば、炭鉱会社との交渉権をなくすからです。そして、法律のもとで、「ウランを採掘してもいい。交渉ができればいいのですが。」というふうに、「イエス」と言わなければならないのです。

市民の権利が乱用されているのです。労働者の権利も乱用されているのです。

オーストラリアがウランをインド、中国に売ることによって、インド、中国では国内で採掘されるウランを核兵器の開発に使用できます。原子力発電と核兵器の関連は非常に強くなっているのです。しかし、私たちは現在それを政治的にとめる手だてがありません。核兵器が他国で製造されたり、それらが自由に出来るようになってしまっているのを止めることができないのです。

長い質問になり申し訳ありません。いろいろな平和の形があると思うのですが、唯一オーストラリアの人々がとることができるというのは、暴力によらない形で反対することです。炭鉱でも、鉄道でも、そして港湾施設においても、ウランを他国に売らない。

ウランは安全であると言われていています。私は福島に行きました。福島のガイガーカウンター（放射線検知器）は日本政府が言っているより、もの凄く大きな値を示しているのです。

では、地方自治体は何をすべきなのか。平和的にどのように解決するのか。国際的な義務を果たし、核戦争が起こらないように、人々の土地が核に汚染されないように、そしてローカルな人々の権利を守るためには、何をすることができるのでしょうか。ウランをつくっている国や都市とインド、中国、日本の都市、残念なことにウランを引き受け、そのウランが工場で実際に核分裂性物質になっている、そういった都市とどのような形で協力体制をとっていくことができるのでしょうか。

コーディネーター（トーレ・ベツビィ フロン市長・ノルウェー）：

それは個人としてのご意見だというふうに思いますが、コメントされますか。

ポール・シュナイダー（ハノーバー市国際交流課長・ドイツ）：

個人的なコメントはありますが、ステージ上でのコメントは控えさせていただきたいと思います。

コーディネーター（トーレ・ベツビィ フロン市長・ノルウェー）：

分かりました。他に何かなければ、ハノーバー市の取組についての発表はこれで終了させていただきます。

では次です。イギリスの方ですね。ショーン・モリスさん、マンチェスター市の首席政務調査官です。では、ショーンさん、どうぞ。

ショーン・モリス（マンチェスター市首席政務調査官・イギリス）：

ショーン・モリスと申します。この5年間、マンチェスター市で平和市長会議の業務を担当しています。現在は、英国・アイルランド非核自治体協会のナショナルセクレタリーも兼任しています。

まず、英国・アイルランドでの支部創設に向けた動きについてお話しさせていただきたいと思います。2020ビジョンキャンペーンの立ち上げ以来、マンチェスター市は、当時のロンドン市長の協力をいただいて平和市長会議のワーキンググループを立ち上げ運営してきました。1年に2度会合を開き、当時のロンドン市の副市長が初代会長を務めました。

ロンドン市長というのは、政務も担当する市長です。この話は後ほどしたいと思います、かなり上手く行っていました。

その後、ロンドン市長が交代し、関心を持たれない方が就任されました。今、マンチェスター市は、グラスゴー市というスコットランドの姉妹都市、最近2020ビジョンキャンペーン協会の准役員となったのですが、そのグラスゴー市とこのワーキンググループを共同運営しています。

ワーキンググループが立ちあがって7～8年になります。主にマンチェスターで、年に2回会議を開いてきました。グラスゴー、バーミンガム、オックスフォード、ロンドン、リーズでも会議が行われています。ワーキンググループの管理的な業務は私に一任されています。私の勤務時間の20%はマンチェスター市の平和政策の関連業務に充てることになっています。2005年からそうになっています。このように正式に平和政策担当者がいるのはマンチェスター市の特徴です。英国・アイルランド非核自治体協会と平和市長会議の支援をしています。マンチェスター市は、ヨーロッパの7都市が参加する「ピース・トレイル」というプロジェクトを実施しています。毎年平和フェスティバルや平和歴史会議を行っています。今年の会議は国際平和の日に行う予定です。こういった平和関係の業務の一環として、すべての運営会議や過去五年間のNPT関連の会議に必ず出席してきました。また、毎年8月9日に広島・長崎原爆平和式典を挙げております。広島・長崎の両市長の平和宣言を必ず発表できるようにその日に行うこととし、NGOと協力して開催しています。2010年に長崎市長にマンチェスター市を訪問していただいて以来、英国で原爆展を展開しております。これまでに15の英国・アイルランドの都市で開催しました。

私の勤務時間の80%は、平和市長会議の業務ではなく英国・アイルランドの非核自治体協会の業務に充てられています。この協会は50前後の自治体が会費を払って参加する会費制の団体で、核兵器の問題だけでなく、原子力や核エネルギーの問題、廃棄物の安全管理にも強い関心を寄せていますが、平和市長会議との共同の取組として核兵器の問題に向き合うようにしています。協会は私の業務のために多額の費用を負担していますので、自ずとこの協会の優先順位が高くなり、平和市長会議に関する業務に割ける時間はそれほど多くはありません。

マンチェスターに本部があるということで、英国・アイルランドには平和市長会議の支部を設立する基盤があると言えるかもしれません。ワーキンググループを正式な支部とするには二つの大きな問題があります。一つはリリースの問題、もう一つは加盟都市の関わり方と英国・アイルランドの自治体が持つ特異性です。

リソースについてですが、私は週に1回しか平和市長会議のための仕事できません。となりますと、難しさがあります。平和市長会議のための任意の寄附を募ろうとしたことがありましたが、余り上手くいきませんでした。また、二つの公益信託から少額の助成を

受けて、メンバー都市のニーズを把握するため担当顧問を1名、短期契約で採用したこともありましたが、実効ある支部を機能させるには私たちのリソースでは到底足りません。この10年間、年に2回のペースで会議を開き、平和NGOも関心を寄せてくれていますが、開催都市以外の市長が参加することはほとんどないのが現状です。

名称の影響もあります。平和市長会議という名前は多くの国では問題ないかもしれませんが、英国、そしてアイルランドでは、市長はロンドンなど8つの大都市では公選されますが、その他のほとんどの都市では名誉職です。市長の役割は、あくまでも市の「1人目の市民」であり、市議会の議長を務め、イベントの開会宣言を行い、チャリティー事業を推進するということです。何らかの政治団体に属していることが多いのですが、任期中は政治活動に加担してはいけない、中立を保つということが求められています。また、市長の任期も短く継続性が余りありません。スコットランドでは、市長は名誉職とはいえ4年の任期があります。従って、継続性はあります。しかし、他の地域では任期が1年限りです。日本語の規約の改正があり、平和市長会議の日本語名称が変更されますが、英国とアイルランドにも関わりがあることだと思います。

英国とアイルランドではやはりリソース、資金と人手の両方が不足していますので支部を設立するのは非常に難しいです。また、市長が名誉職で実務にかかわっていないことも大きな問題です。ワーキンググループのために資金を集めることが難しく、とても困っています。

ワーキンググループの全加盟都市に対して、支部の設立、任意の寄附、平和市長会議の活動への積極的参加について意見を求めるアンケートを行いました。いくつかの意見が出てきています。それを踏まえて今年の後半にマンチェスターに支部を設置する方向で進めています。

マンチェスター市は、市政の一環として平和市長会議に貢献し、その発展のためにできる限りのことをしたいと思っています。理事会でも役割を果たしたいと思っていますが、英国・アイルランドの自治体では、予算の削減が行われています。世界中どこでも、ヨーロッパでも同じだと思います。予算カットが4年間だけで30%、そして2015年の総選挙後にはさらに10%の削減が発表されています。ごく少額であっても資金を出してもらうことは非常に難しくなっています。イタリア、スペイン、ギリシアなどではさらに深刻であると思います。

今後の取組について、市や国、国際的なレベルでの提案を幾つかしたいと思っています。

平和市長会議は、慈善活動組織、国際ロータリークラブ、ビル&メリンダ・ゲイツ財団、カーネギー基金などとの関係強化に努めるべきだと思います。また、公益信託を利用すべきだと思います。これが資金を確保する一つの方法だと思います。メンバーシップ納付金の額は20ポンドぐらい、2,000円ぐらいとなると、ロンドン、バーミンガム、ダブリンな

ど大都市であれば、支払えない額ではありません。そういったところでは120ポンド、130ユーロぐらいが適当ではないかと思います。英国では約1,000ポンドが集まることになり、資金や人手を確保していく上で何らか役立つと思いますが、都市の規模も様々ですので、ある程度フレキシブルに考える必要があるかもしれません。

また、平和市長会議は、地域レベル、そして国際レベルで資金集めの専門チームが必要だと思います。何らかのイベントをやって資金を集め、集まった資金を支部の設立費用に充てる必要があるのではないかと思います。ある程度の資金がなければ、支部をつくることは難しいと考えます。そして、アンケートではっきり出てきているのですが、支出に対してどれくらいの対価があるのかが検討されなければなりません。組織としてお金を受け取るのであれば、それに対する対価を出さなければいけません。また、どのようなサービスが得られるのか、それを考えて加盟しようかどうかということの判断もなされるはずで。

マンチェスターの懸念は、求められる任務を十分に遂行できないのではないかということです。平和市長会議という名称は国際的にも通じ、評判も上々ですが、英国とアイルランドでは市長が名誉職であるためこの名称に少々問題がありますので、日本の状況を観察し、検討していこうと思います。

平和市長会議は今後も成長が大きく期待される組織です。構造的改革が長い間の懸念であったので、昨日の合意は大変喜ばしいことであります。支部設立は、双方向のプロセスであるべきだと思います。広島と役員都市が十分に話し合うべきであり、広島と2020ビジョンキャンペーン協会事務局、役員都市は各加盟都市や資金提供者になる可能性のある組織の声に耳を傾けるべきだと思います。膨大な資金源を得る余地はまだまだあると思います。国連の場で上手くやったように、もっと本腰を入れて資金集めに乗り出す必要があると思います。

平和市長会議の実効性を高めるための支部の設立には、時間がかかると思いますが、それが上手くいけば核軍縮においてより大きな成果を出すことができるのは間違いないと思います。

ありがとうございました。

コーディネーター（トーレ・ベツビィ フロン市長・ノルウェー）：

ありがとうございます、ショーンさん。

続いて、3名の日本の市長のお話がありますが、時間がおしていますので、できるだけ手短かに発表をお願いしたいと思います。失礼いたしました。

では、枚方市の市長のご発表です。どうぞ。

続いて綾部の市長のご発表です。ご準備をお願いします。

竹内 脩（枚方市長・大阪）：

大阪府枚方市長の竹内脩です。このたび、平和市長会議総会において発言の機会を与えていただき、大変ありがとうございます。

私は、日本非核宣言自治体協議会の副会長も務めさせていただいております。会長は田上長崎市長ですが、この立場で少しこの協議会についてお話をさせていただきます。

この協議会は、1984年8月に広島県府中町で、19の自治体の手により設立されました。2013年現在、全国の286自治体により組織され、これまで世界中で核実験が行われる都度、協議会として各国に抗議を行うほか、研修会や様々な平和事業などを通じて非核平和社会の実現のために努力をしています。枚方市は、この協議会の設立の初期から副会長を務めさせていただいております。

さて、枚方市の紹介であります。大阪府の北東部、京都府・奈良県と接するところでありまして、古都の京都と大都市大阪の中間に位置し、現在人口40万人の住宅都市となっています。かつては人口4万人足らずの農村であったわけですが、20世紀に入り、枚方でも日本陸軍の軍需工場が多く建設され、枚方は軍需の町の色彩を濃くしてまいりました。

日中戦争が激化する最中、1939年3月1日、当時市内にあった軍需工場で大爆発があり、700人以上の死傷者を出すという悲惨な事件がありました。爆発音は大阪中に響き、遠く離れた京都からも黒煙が見えるほどの大きな事故となりました。

それにもかかわらず、第二次世界大戦後、軍需工場を枚方に再建する動きがありました。平和を求める市民は、二度と枚方を軍需の町にしないという強い決意で、市民・行政・市議会が一体となった反対運動を行いました。その結果、軍需工場は一掃され、その跡地には病院や、当時東洋一の規模を誇る大規模住宅団地が誕生いたしました。このように、平和を願う市民の団結の声の力により、枚方は軍需の町から市民が安心して暮らす住宅都市として生まれ変わったわけであります。

1982年、枚方市は悲惨な戦争の歴史を風化させてはいけないと、大阪府内で初めて非核平和都市宣言を行いました。それは、平和の実現や核兵器の廃絶についての姿勢を明確に示したものであります。大爆発が起きた3月1日を「平和の日」と定め、以来戦争の記憶を後世に伝えるため、市内全小学生の広島への修学旅行、市内の戦争遺跡の保存など、様々な平和施策に取り組んでいます。

このように、平和を希求する枚方市民の願いを胸に、私は今この立場に立って皆さんにお話をさせていただいております。

被爆から六十有余年を迎えた今なお、世界は核兵器の脅威にさらされています。世界平和の実現なくして人類の繁栄や幸福はあり得るものではありません。枚方市は、平和市長会議が提唱する核兵器廃絶を目指す緊急行動2020ビジョン、核兵器不拡散条約の補足とな

るヒロシマ・ナガサキ議定書に賛同しています。

2010年、私は日本非核宣言自治体協議会の副会長として、NPT再検討会議代表団の一員として訪米し、5月4日に開催された平和市長会議による2020ビジョン会議において、2020年核兵器廃絶の実現に向け、平和市長会議の一員としてNPT再検討会議での具体的な交渉を要求し、世界平和の実現なくして人類の繁栄も幸福もあり得ないことを訴えました。そして帰国後、私は広島・長崎両市長をお招きし、次の時代を担う子供たちのために平和教育シンポジウムを開催し、そこで核兵器のない平和な未来を子供たちに届けるために、広島・長崎と連携し行動していくことを誓うという緊急アピールを提案、満場の参加者の皆さんから拍手をもって採択されました。

広島・長崎の悲劇の風化を防ぐという意味だけではなく、核兵器の脅威から市民を守るという課題は過去の話ではなく、現在そして未来の問題であります。未来を担う子供たちが核の脅威にさらされることがない時代を構築するため、枚方市はまちづくりの歴史にしっかりと刻まれてきた平和の取組を、市民の皆さんとともにさらに進めるとともに、核兵器の廃絶と恒久平和の実現を訴え続けてまいります。

平和に思いをはせる、そんな機会を市民の皆さんと共有するために、3月1日枚方市平和の日には、市民の皆さんや市内の小学生一人ひとりが、平和のメッセージを自らしたためたキャンドルカップに明かりをともし「平和の燈火（あかり）」、小学生が広島で学習した非核平和への思い・メッセージとして発信する「平和フォーラム」などに、市民や大学生を中心に組織された平和の燈火実行委員会とともに取り組んでいます。

私は、これまで日本非核宣言自治体協議会の副会長として、そして枚方市の市長として、地域の非核平和施策推進のリーダーたれるよう努力して、様々な平和施策に取り組んでまいりました。平和市長会議においても、今後世界中でグループ化が進められ、地域ごとに一層活動が活発化されるものと思います。私も、これまでも増して強い意思を持って広島・長崎と連帯し、皆様とともに非核平和への取組を強めたいと考えています。

最後に、今回枚方市もブース展示を行っておりますので、ぜひご覧いただければ幸いです。ご清聴ありがとうございました。

コーディネーター（トーレ・ベツビィ フロン市長・ノルウェー）：

竹内市長、ありがとうございました。

次は、綾部市市長、ご演壇にお進みください。

そして、武蔵野市市長、ご準備ください。

山崎善也（綾部市長・京都）：

私は京都府綾部市の山崎善也でございます。こうった機会をおつくりいただきまして、

誠にありがとうございます。

そしてまた、綾部市は、世界連邦宣言を行いました全国の自治体でつくっております協議会の会長も、私は務めております。今回、私は平和市長会議の出席は初めてでございますけれども、志を同じくする市長さんたちとの連携を深める、そういう思いで、今日こういう機会をつくっていただきました。

非常に、平和市長会議の目的と世界連邦運動は共通の部分もございますので、世界連邦運動の一端を紹介させていただきたいというふうに思います。

世界連邦運動といいますのは、国家間の紛争、争いとか環境問題など、国境を超えた地球レベルのいろいろな問題を解決するためには、一つひとつの国家では無理で、やはり国際機構、これを私たちは世界連邦、ワールド・フェデレーションと呼んでおりますが、これをつくろうという、こういった平和運動でございます。

これが実現しますと、国家紛争は武力でなく解決する。何によって解決するかといいますと、法律、法であります。世界法とでも言うんでしょうか、世界法に基づいて解決され、平和の確立と貧困の救済、そして人権問題の解決へ大きな道が開かれることとなります。

この考えは、古くは哲学者カントによってあったわけですが、具体的な運動、活動となってまいりましたのは第二次世界大戦の反省、とりわけ広島、そして長崎への原子爆弾の投下による悲劇から、核兵器による人類の破滅を救う決め手として、この世界連邦運動というものが提唱されました。特にアインシュタイン博士、あるいはバートランド・ラッセルという科学者らが、その必要性を強く訴えました。本部はアメリカのニューヨークにございます。

この運動を実際に進めていく一つの手段として、地方自治体による世界連邦宣言がありまして、日本では1950年に、私の京都府綾部市が初めて宣言を行いました。その縁もありまして、今全国の協議会の会長も務めさせていただいております。宣言自治体は、現在日本で約250を数えまして、その中で全国協議会を組織しております。そして、情報交換とかいろいろな資料の提供、難民救済のための自治体に勤める職員の100円募金、ワンダラー・ドネーションですが、そして、世界連邦や平和に関連する事業の支援などを展開しております。

その一つとしてですが、中東和平プロジェクトというものを行っております、その一例を紹介させていただきます。

これは、文字どおりイスラエルとパレスチナの紛争から、その家族を失った子供たち、具体的には5人ずつ計10人を日本に招いて、そして交流してもらおうというプロジェクトです。自分たちの身内をそれぞれ相手の国によって傷つけられた、あるいは殺されたりした家族の子供ですから、おのずとお互いを憎み合っている関係の子供たちを、この極東の日本まで連れてきて、そこで1週間滞在させて、そしてお互い友情をもう一度作り直そう

という、こういったプロジェクトです。

紛争と混迷が続く中東地域、特にイスラエルとパレスチナの和平実現というものが世界の平和につながるという、こういった考えのなかで、2003年に私ども綾部市が初めて実施したのを皮切りに、以降世界連邦宣言していただいております自治体を次々と順番に開催していただいております。その資金の一部は、自治体の職員が寄附したワンダラー・ドネーションから出ております。今年は、京都府の京丹后市というシティがありますが、ここにおいて今週8月8日から、また同じく10人の子供たちを迎えて実施する予定にしております。

開催地では、ホストとなる自治体を中心に多くの市民、あるいは関係団体で実行委員会をつくっていただきながら取り組んでおるわけですが、イスラエル、パレスチナ、どちらにも重心を置くということではなくて、双方の和解が進むような相互交流を図ることで、初めて日本を訪れた参加者たちは当地でお互いの思いを語り合ったり、文化交流して、新たな理解と友情を育むというプロジェクトです。

こういった試みは、時と場合に大きな感動、物語を生むものでありまして、その一つ、二つを紹介したいと思いますが、とにかく、文化も慣習も違ったパレスチナとイスラエルの子供たちが、またそれぞれとも慣習の違う日本でホームステイをいたします。

言葉も、イスラエル人もパレスチナ人も基本は英語ということで行うわけですが、日本のホストファミリー自体が、英語が十分にできないという状況の中で、日本特有のいろいろな食べ物あるいは習慣の中で、お寿司を提供したり、あるいは場合によっては流しそうめんという非常に風流な食べ方もあるんですが、こういった食べ物に対して彼らは、本当に自分たちがしっかりとスクラムを組んで日本のホストファミリーと交渉しないと、自分たちは何を食べさせられるかわからないという、そういう中で最初はわだかまりがあるんですが友情を深めてまいります。

同じ飛行機でテルアビブから大阪の関西空港に来るわけですが、前回の場合によりますと、同じ飛行機で帰って行って、そして1週間ぶりにテルアビブ空港でイスラエル人の子供たちは自分たちの親と面会するわけです。親はそこですぐ子供たちを引き取ろうと、家に帰ろうというわけですが、入国審査で時間がかかりパレスチナ人がなかなか出てこない。これをやはり自分たちは待っていたいということを親に訴えまして、そして3時間という時間をテルアビブ空港で、自分たちはすぐもう帰れるんですが、パレスチナ人ときょうならをするために3時間待つ。そういった友情がこの1週間のなかで生まれたというような、本当に感動的な話も生まれてきたわけです。

そして、私がやはり忘れられないのは、あるパレスチナの男の子が残した言葉です。自分は来る前に、やはりイスラエルと仲良くすることはできないと思っていたと。しかし、今こうして1週間、綾部で、日本で暮らすことによって、自分の親の世代は確かに無理か

もしれないが、今回自分たちが実際パレスチナの人たちと1週間暮らすことによって、私たちの世代であれば中東和平というものが実現できる自信といいますか、可能性を感じたということを書いてくれたことが、非常に印象的であります。

綾部という小さな町ですが、こういった形で世界平和の貢献ができると、このことを私自身も強く感じたところです。

いろいろ世界平和の道のりというのは厳しい、険しいわけですが、やはり私たちは核戦争という過ちを絶対に繰り返してはならないという、このことを私たちは人類の目標として目指さなければいけません。私たち一つひとつの力、一つひとつの町の、市の力は微々たるものでありますが、やはり平和の理想を共有して、助け合って前進すれば、一滴の水も集まれば大きな川になる、一滴の水も大河になるように大きな波紋を呼び、地球全体に広がっていくということを確認しております。

私たちは微力ですが無力ではありません。ともに手を携えて進んでまいりましょう。ご清聴ありがとうございました。

コーディネーター（トーレ・ベツビィ フロン市長・ノルウェー）：

山崎市長、ありがとうございました。

先ほどご紹介いたしましたとおり、次は武蔵野市市長、お願いします。どうぞ。

邑上守正（武蔵野市長・東京）：

皆さん、こんにちは。東京都の武蔵野市長の邑上守正と申します。

平和市長会議に参加をさせていただき、また今、世界連邦宣言自治体協議会の綾部市の山崎会長さんにごあいさついただきましたが、私たちも世界連邦宣言自治体協議会に参加させていただき、また枚方市の竹内副会長さんがやっておられます非核宣言自治体協議会にも参加をさせていただいております。また、午前中に発表いただきました湖西市の三上市長さんに世話人をやっただいております「脱原発を目指す首長の会」、そこにも参加をさせていただいております。

様々なこと、平和に向けてできることは皆さんと一緒に取り組んでいくんだと、このような姿勢で臨んでいるところです。

それでは、平和市長会議での貴重な発言の機会をいただいたことを感謝申し上げますが、早速私たちの市で行っております市民と連携した平和施策についての発表をさせていただきます。

武蔵野市は東京の中央部に位置しておりまして、人口は約14万人、面積が11平方キロという大変コンパクトな都市ですが、大変利便性がいいということから、大変首都圏では住みたい町として大きな評価をいただいているところです。

しかし、武蔵野には戦前から戦後までの間に、中島飛行機武蔵野製作所という大きな軍需工場がありました。主に戦闘機の零戦などのエンジンを大量に生産しておりまして、多いときには学徒動員も含めて5万人余りの人が働く、東洋一の規模を誇る軍需工場でありました。米軍の攻撃目標となりましたこの中島飛行機の工場は、特にサイパン陥落後の1944年11月24日、B29により本土初の本格的な空襲を受けて以降、終戦までに9回にわたる激しい爆撃を受け、亡くなった方は工場だけでも200名を超えるとといったような惨事となりました。また、あわせて周辺地域では多くの子供を含め数百名の尊い市民の命が失われてしまいました。

このような空襲の歴史を持った武蔵野市では、1960年に世界連邦宣言、そして1982年には非核都市宣言を行い、以来市民に戦争の悲惨さ、平和の尊さを伝えるため、平和に関する様々な学習や国際交流を推進してまいりました。戦争体験の伝承を継続し、平和への意識を高めていくことを目的に、市民とともに様々な平和への取組を行ってまいりました。

特に2007年から非核都市宣言25周年を機に、市民や市内の平和関連団体による平和事業実行委員会、これは市民の委員会ですが、それを設置いたしまして、市と実行委員会の共催によりまして原爆や武蔵野の空襲に関するパネル展、あるいはフィールドワーク、講演会、記念誌、平和マップの発行など、様々な平和啓発事業を毎年開催してまいりました。

なかでも、戦後68年を迎えて戦争を体験した市民が少なくなりつつある中、市民から寄せられました戦争体験をもとに、武蔵野から伝える戦争体験記録集を2度にわたり発行し、大きな反響をいただいているところです。引き続き、戦争体験の記録収集を継続し、次世代に向けて、歴史の語る教訓として発信をしてまいりたいというふうに思っています。

なお、この平和事業実行委員会は、現在では市内の平和活動団体や国際交流団体、大学生、PTA、公募市民などの多様なメンバーで構成されておりまして、5月の憲法月間平和祈念行事、あるいは8月の夏季平和事業、11月の平和の日記念事業など、年間を通じて活発に活動しております。

さて、この武蔵野市では、2011年に本市が初空襲を受けた11月24日を平和の日とする「武蔵野市平和の日条例」を市議会に提案し、全会一致により可決されました。平和の日制定は私の選挙公約でもございましたが、現在では11月24日に武蔵野市平和の日記念事業を開催し、広く市民とともに平和について学ぶ事業を継続しております。ぜひ各都市がそれぞれの平和の日を制定され、1年を通じて毎日どこかの都市で平和の事業が行われることを提案したいと思います。365日を平和の日で埋めていきたいというふうに考えているところです。

また、国際平和を維持するためには、次世代を担う子供たちへの働きかけが極めて重要だと考えております。私たちの市では、国際理解の機会として、アメリカ、ロシア、中国、韓国などの都市と青少年の相互の交流事業を継続しております。また、昨年には非核都市

宣言30周年を記念して、武蔵野市青少年平和交流派遣団として市内の中高生を長崎市へ派遣いたしました。長崎では、平和祈念式典や青少年ピースフォーラムへの参加などを通して、全国の青少年と平和交流を図ることができ、また、長崎市に落とされた原爆の悲惨な状況を学ぶことで、子供たちは大変有意義な経験を得ることができたと考えています。

さらに、平和事業実行委員会の立ち上げから6年が経過し、市民の中にも平和活動への理解や共感が大分広がってきているものと感じています。市では、現在武蔵野市歴史資料館を2014年にオープンする予定で準備を進めていますが、この資料館では、武蔵野市の歴史の資料のなかに武蔵野の戦争資料や空襲写真パネルを常設展示し、特に子供たちや若い世代に、空襲の歴史や平和の大切さを感じてもらえるようなものにしていきたいと考えています。

今後も市民と協力しながら、次の世代を担う若い人たちに対して、いかに戦争の悲惨さや平和の大切さを継承していくかという課題に取り組んでまいります。そして、平和市長会議に参加の各団体の皆さんをはじめとして、国内、そして世界中の都市とのさらなる交流の輪を広げるとともに、今後も様々な機会を通して平和のメッセージを大きく発信していきたいと考えています。

核も戦争もない平和な未来を子供たちに渡しましょう。ご清聴ありがとうございました。

コーディネーター（トーレ・ベツビィ フロン市長・ノルウェー）：

邑上市長、ありがとうございました。それでは、次の発表に移ります。

スリランカのスリ・ジャヤワルダナプラ・コッテの市長さんです。よろしくお願ひします。市長は今ご不在のようですので、最後に順番を変えたいと思います。

では、スペインに移りたいと思います。

サンセバスチャン市長さん、ご準備はよろしいでしょうか。ステージにお越しく下さい。

ファン・カルロス・イサギレ（サンセバスチャン市長・スペイン）：

皆さん、こんにちは。

広島市長ならびに平和市長会議の皆さん、どうもありがとうございます。簡単に紹介させていただきますと思います。私の名前はファン・カルロス・イサギレで、ドノスティア・サンセバスチャン市長です。この町は、多分皆さんご存じだと思いますが、バスク州に位置しています。バスク民族というのは、スペインの北部、そしてフランスの南部に住む民族です。

ドノスティア・サンセバスチャンは、ゲルニカ市から100キロメートルの場所にあります。ゲルニカは1937年の空爆で有名になりました。これは、広島と長崎に原爆が投下される8年前のことでした。そして、その空爆によって、ゲルニカは戦争の不条理を象徴する

町として世界的に知られるようになりました。

私たちの町は、イギリス軍とポルトガル軍による焼き討ちから200周年を迎えました。私たちは、この機会に様々な式典を行う予定ですが、この式典は戦争の破壊や苦しみを象徴する記念行事ではありません。私たち市民が200年前に町の再建のために示した克服の精神を示すための式典でありますし、同じような形で長崎と広島市民も町の再建に臨んできたのだと思います。ですから、前向きな式典を2013年に行いたいと考えています。

私たちの町は、ほかの町と同様に戦争や占領、人権侵害などの暴力に苦しんできました。それは数百年にもわたりましたし、現在も続いています。もし私たちが紛争解決の歴史で何か学んだことがあるとすれば、単に地域のリーダーとか第三国のリーダーによる和平合意の署名だけでは不十分だということです。平和を実現するためには、もっとたくさんの方がが必要です。公正で継続的な平和を実現するためには、その合意をローカルレベルで実現する必要があります。平和を実現するためには、暴力に苦しむ社会を変革しなければいけません。また、平和を実現するためには、公正に自由に生きる権利を認めなければいけません。特に、それをローカルレベルで実現することが重要です。

私たちはローカルレベルで何ができるのでしょうか。ここにいる市長たちは何ができるのでしょうか。いっぱいできることがあると思います。私たちは市長として平和構築に貢献する道徳的な義務があると思います。市役所というのは、住民に一番近い行政組織です。そういった意味で、私たちは他の地域の経験を市民に伝える義務があります。そして、考察と対話を進める義務があります。また、主体的に共存を促進するためのイニシアチブを進める義務があります。そして、様々な連帯、協力活動を行い、紛争の平和的解決に努めなければいけません。自分たちの問題だけではなく、他の地域の紛争の解決にも貢献しなければいけません。

2011年10月に、私たちはバスク紛争の解決を目指し国際平和会議を開きました。そのときに私たちは国際的に有名な人たち、例えばコフィー・アナン国連前事務総長、それからジョナサン・パウエルさん、ベルティン・アーヘンさん、ピエール・ジョックスさん、グロー・ハーレンさん、そしてジェリー・アダムスさんという方々を迎えることができました。彼らは政治団体や社会団体の人々と会い、それがきっかけとなって、様々な困難な和平構築の試みが今でも続けられています。そのとき以来、私たちは様々なイニシアチブを行い、対話や和解、そして犠牲者の認定を行ってきました。そして、将来の民主的共存のための努力を続けてきました。

ドノスティア・サンセバスチャン市は、平和と人権に対して強くコミットメントする市です。それは、単に私たちの社会だけではなく、他の地域の紛争に対しても強くコミットメントする市なのです。また、ドノスティア・サンセバスチャン市は、2016年の「欧州文化首都」に指定されています。私は、あえて欧州の平和文化首都と呼びたいと思います。

そして、この機会を利用して平和構築のために貢献していきたいと思います。難しいですが政界にも普及できるように努力していきたいと考えています。

今日、皆様の前でこういった話す機会を得ましたけれども、ドノスティア・サンセバスチャン市役所はある一つの決断をしました。そして、国際的会議を開催することによって、地域から平和構築に貢献したいと考えました。この国際会議を開催することによって、地域からバスク州の平和構築に何ができるか、考えるヒントが生まれるとも考えています。世界各地に多様な経験があります。そして、それを利用して国民の平和への権利を実現したいと思います。様々な経験を市民にも伝えて、市民が平和構築にも参加できるようにしたいと思います。

この会議は、10月10日から11日に開催される予定です。様々なワーキンググループも行われますし、様々な国の市長が参加することを期待しています。この会議には様々な国の市長が参加し、専門家も参加する予定です。私は、心からこの平和市長会議の皆さんにも参加していただきたいと考えています。皆さんの素晴らしい業績に心から謝意を表明したいと思います。

どうもありがとうございました。

コーディネーター（トーレ・ベツビィ フロン市長・ノルウェー）：

ありがとうございました。

オランダのワーゲニンゲン市の方、いらっしゃいますか。

ご準備できていますね。どうぞ。

エド・マルク・ダムレース（ヨーロッパ平和の地ネットワーク、ワーゲニンゲン市・オランダ）：

後半のスピーカーの1人として、どのように注目を集めていったらいいのか少し困っております。平和市長会議のご来賓、ご参加の皆さん、各市の代表の皆さん、この機会をいただきましてうれしく思っています。広島市長、そして長崎市長、ご招聘をありがとうございます。

ダムレースと申します。オランダのワーゲニンゲン市からまいりました。また、「ヨーロッパ平和の地ネットワーク」の副代表でもあります。ワーゲニンゲン市は、1945年5月5日、ドイツとカナダ軍が集い戦争の終焉を誓った地です。国際的な記念碑があり、そ、カナダ、ポーランド、米国、英国の元戦士の方々が訪問され、記念碑を訪ねます。また、昨年はロシアからも訪問されました。元戦士や様々な組織の方々とともに毎年このように記念日を迎えています。その日、教育プログラムや会議、学校での様々なイベント、大学での行事などが実施されています。

平和条約が結ばれたのはワーゲニンゲン市だけではありません。ヨーロッパの歴史を見てくださいと、多くの都市は紛争に直面してまいりました。そのため多くの都市で平和条約が結ばれてまいりました。私たちは「ヨーロッパ平和の地ネットワーク」をつくりました。ポルトガルにそのヘッドオフィスがあり、ヨーロッパから多くのメンバーをお迎えしています。イスラエルも昨今このメンバーになりました。

これらの都市は皆、過去を振り返るといふ義務を持っており、この義務感が将来の平和について考える使命へと駆り立てています。その他の都市と協力し、私たちの経験と遺産をお互いに共有することが必要です。まず、歴史というのは一つの遺産であります。そして、政治的、文化的な遺産の一部にもなります。

ヨーロッパ平和の地ネットワークは様々な活動を行っています。例えば、欧州のピースルートという活動を行っています。デジタルでない活動もあるのですが、ヨーロッパ各地で行われる様々な平和記念イベントにデジタル的にアクセスできるようにしています。

その他の活動といたしましては、10月9日から11日におきまして会議を開催します。紛争のその後、文化遺産、地域開発について話し合う平和会議です。都市には戦争や紛争の爪痕が残っています。都市や風景が壊され、その残痕や記念碑が無言のまま過去の惨禍を今日に伝えています。犠牲者やその家族や子孫はもとより政治家も数十年間の過去を振り返り、その意味を問い直してきたわけです。最初はただ生き延びて生活を立て直すことだけを考えていた人々も、時が経つにつれて未だ終わらない過去に向き合うようになり、第二、第三の世代をも巻き込んだ模索が続いています。ワーゲニンゲン市やヨーロッパ平和の地ネットワークのメンバー都市で、毎年5月5日に幾つかのイベントが行われています。社会学的・人類学的な研究も忘れてはなりません。過去において紛争を経験したにもかかわらず、こういった記憶が無視され十分に理解されていない場所もあります。反対に紛争が遺産として継承される、つまり社会的・政治的または軍事的な遺産の一部になることもあります。戦争の記憶は様々な目的や思惑に利用され、良い目的に向けられることもあれば、悪い目的に向けられる場合もある。紛争の残した遺産が、過去に対する見方や意識を変えてしまうことも多いわけです。為政者やNGOたちは、こうしたプロセスを理解することが重要だと思うのです。そのため私たちはワーゲニンゲン市で会議を開催し、さらに理解を深めることが必要だと思っています。

市民、とりわけ生存者は犠牲者を追悼したいという思いにかられ、また、和解と平和に対する認識を高めるといふ道徳的義務を意識します。過去が新たな紛争の火種になり得るためです。注目すべきは、こういったプロセスに一定のパターンがあるにもかかわらず、都市や過去の記憶を留める場所では、それぞれが単独で過去の遺産に向き合うことが多いという点です。

ヨーロッパ平和の地ネットワークや平和市長会議のようなネットワークは、こういった

プロセスを結びつける上で有効です。共通の問題を抱える都市同士が成功事例を交換し、互いの経験から学ぶことも可能になります。ネットワークを構築することが必要です。過去の暴力的紛争とその犠牲者を偲び、遺産を保全し、ボトムアップ的に積極的な市民参加を促すためのネットワークを構築することは、和解に向けた機運を高めるとともに将来の紛争を防止し、過去のトラウマを和らげる優れた手段となります。また、NGOはこうした点で非常に重要な役割を果たすことができると考えます。

ヨーロッパ平和の地ネットワークは、平和条約が締結された都市や激しい紛争が起こった都市を結ぼうとしています。メンバー都市は過去を偲び、平和な未来に向けた平和運動に携わることによって、戦争と暴力の遺産の上に平和の文化を築こうと努力しています。

これからも私たちは平和市長会議と連携して活動を進めていきたいと考えています。

本日はこのような発言の機会をいただきありがとうございました。

コーディネーター（トーレ・ベツビィ フロン市長・ノルウェー）：

ありがとうございました。ダムレースさん。

あと3名の方が発表を予定されています。では、トルコに移りたいと思います。

ディヤクバルの市長さん、お願いします。どうぞ。

オスマン・バイデミル（ディヤルバクル市長・トルコ）：

ありがとうございます、議長、会長。このような機会をいただきまして、大変感謝を申し上げます。

まずはお詫びしたいのですが、私はこの重要なトピックをカバーするほど英語がうまくありません。でもトライしなければなりません。私の心から、私の国、人民を代表してお話をさせていただきたいと思います。

オスマン・バイデミルと申します。クルディスタンの北部からまいりました。ディヤルバクル市の市長をしております。クルド族ですが、中東において定住地を見つけた最も歴史のある民族の一つです。現在では4,000万人の人口を持つクルド族です。ただ、クルド族は四つの国に分かれて住んでいます。つまり、クルドの土地というのはトルコ、シリア、イラク、イランの中にあり、国境で分けられてしまっています。自分たちの母国語を使うことや文化も禁止され、自由に住むことも許されていません。何百年もの間、多くの悲劇を経験してまいりました。

クルド族は大量殺りくの被害に遭ってまいりました。ハラブジャにおいては化学兵器の被害者になりました。デスニン、アグリン、ジラン、カミッシュラーでも大量殺りくがありました。また、最近ではロボスキにおきまして、34人のクルド族の非戦闘員が殺されました。爆撃を受け粉々になってしまいました。2011年12月29日のことでした。

このような大量殺りくがカメラで記録されているにもかかわらず、今までのところ裁判などは行われていません。というのも、クルド族は自分たちの母国語で話すことも許されていないし、自分たちの文化を生きることも許されていないからです。何百万人ものクルド族が自分たちの権利を求めて闘ってまいりました。少なくとも2百万のクルド人が中東から遠く離れたヨーロッパに移住し、少数民族として生きてまいりました。

日本人は、特にロボット工学では非常に先進的な技術を持っていらっしゃいます。日本人はこの成功を誇りに思っていると思いますが、800年前に最初のロボットができたのはディヤルバクル市です。私がその市長を務めさせていただいて、そこに住んでいるのです。エルセジール氏はロボット工学、サイバネティックスの先駆的な科学者でありました。そして、ディヤルバクル市に住んでいる検事でもありました。

メソポタミアの上流地帯が文明の地であり、何千年もの間、科学、天文学、哲学の源であったわけです。しかし、クルド族は文化や言語を禁止されて、何世紀もの間追いやられていたわけです。文化も言葉も失って、自分たちの権利を求めて闘争を続けてまいりました。こうした闘争は「トルコにおけるクルドの政治運動」によって進められてまいりました。

しかし、30年間続いてきた戦争で5万人の人々が死亡し、3,000の居住地が奪われ、400万人の人々が、クルドの土地からトルコの都市に移り住むことを余儀なくされました。1万7,000人の罪のない人々が無差別殺人のターゲットになりました。クルドの政治家や市長たちを含む1万人の活動家たちが今もまだ監獄につながれています。現在も、私の同僚である20人の市長たちが、トルコ政府のコントロールのもとにクルド地域の刑務所に収監されています。

30年前のトルコでは、クルド族は存在しないと言われていました。トルコ政府はクルド人の存在を認めていません。そして、この少数民族を、言語、文化、伝統を踏まえて、山岳トルコ国民というふうに言っています。私たちクルド人は大変な対価を払わなければなりません。拷問を行う悪名高い刑務所が10あり、その一つがディヤルバクル市にあります。クルド族はその刑務所に入れられ、大虐殺、拷問に対抗して闘ってまいりました。

そして、地方自治体レベルでは自分たちの言語を使えるところも出てきました。国によってはクルド人の存在を認めているところもあります。しかし、まだフォーマルな形では私たちは認識されていないのです。そして、平和を求めようとしても刑務所に送られるのです。

市長の皆さん、核や原子力技術、それによって兵器がつくられ、エネルギーが生産されています。しかし、医療目的の使用を除き、核は捨て去らなければなりません。ですから、そのためには都市は共通の行動戦略をとらなければなりません。核の使用を禁止するため、協力体制をとることが喫緊の課題になります。そしてまた、核兵器の保管も禁止しなけれ

ばなりません。ディヤルバクル市は、そのような活動に積極的に参加していきたいと考えています。

人類は安全のなかに住まなければなりません。安全のなかに生きていくことこそが人類が生まれながらに持つ権利です。しかし、安全というのは軍備や核兵器や戦争によって与えられるものではありません。安全は正義と平和によってもたらされるものです。私たち地方自治体は、市民にサービスを提供するだけでなく、平和を達成するために役割を果たさなければなりません。平和というのは単に国家間で作られるものではありません。平和というのは、国家のなすがままに置かれてはならないのです。平和は、家族、人類が共に熱く求め、希求するものであります。

ディヤルバクル市は文化、芸術、貿易、政治ということでは中東の中心地でもあったのです。地理的には分断されていますが、私たちは、ディヤルバクル市を多言語・多文化・多宗教の平和の都市に生まれ変わらせたいというふうに思っております。ディヤルバクル市は、都市・自治体連合の都市外交部門のメンバーでもあります。そういった意味で、世界の平和大使としての役割を、特に中東の平和構築の努力の中で果たしていきたいと考えています。

どうもありがとうございました。このような機会をいただきましたことを感謝申し上げます。参加者の皆さん、メソポタミアの古代の都市にぜひいらっしゃってください。8000年もの歴史を持つ文明の地です。どうぞいらっしゃってください。

心より感謝を申し上げたいと思います。私の英語はどうだったでしょうか。おわかりになりましたでしょうか。どうもありがとうございました。

コーディネーター（トーレ・ベツビィ フロン市長・ノルウェー）：

バイデミル市長、ありがとうございました。素晴らしいお話だったと思います。

同じ地域のルワンズの市長をお招きします。イラクのクルド地域の市長です。

シルワン・アブダラ・イスマイル（ルワンズ市長・イラク）：

こんにちは。松井市長、田上市長、そしてご来賓の皆さん、ご臨席の皆さん、ご参会の皆さん、シルワン・イスマイルと申します。

クルドの音楽もたしなむ者ですが、イラククルド地域、ルワンズの市長も務めております。今日は、ここで国際会議に参加できること、そして、広島・長崎での悲劇の犠牲になった方々に追悼の意を表することができることを、非常に光栄に思っております。

この重要な会議には、5,000を超える都市からの参加者がいらっしゃる。私たちはともに平和を構築するためにここに集まっています。より良い未来をつくり出し、そして核兵器の拡散に反対するために集まっています。私たちはできることをすべてやって、世界に

衝撃を与えた悲劇が二度と起こらないようにしなければいけません。

私たちは、核兵器の不拡散条約を無条件に支持いたします。核兵器というのは、すべての人たち、すべての命あるものへの脅威であります。そして、私たちはここに集って、国連に対し、大量破壊兵器の軍縮をすべての国において進めるように要請したいと思います。

さて、平和市長会議の皆さん、日本の皆さんと同じくクルドの民族は何十年にもわたる戦争とジェノサイド行為に苦しんでまいりました。国家を持たない最大の民族であります。大国間の合意という歴史的な経緯があったからです。クルド人は4カ国で暮らしています。イラン、トルコ、シリア、そしてイラクであります。クルド人は多くの戦争の犠牲になりました。また、ありとあらゆる迫害の対象となっております。

ハラブジャ市はイラクのクルド地域の北東部、つまりイランとの国境地帯にあります。人間の歴史の中で最悪の残虐行為が行われました。1988年、サダム・フセイン政府による化学兵器攻撃で、8,000を超える罪のない市民が命を落としました。何百もの町や村が化学兵器によって破壊されました。サダム政権によるアンファルと呼ばれたジェノサイド作戦によって何万人もの人たちが犠牲となりました。

私は、本日、ルワンズ市の代表として来ております。クルド地域の中でも最も美しく歴史のある都市の一つです。最大の首長国の一つでありました。18世紀には、ソラン首長国というふうに使われていました。豊かな遺産と文化を持っている中東の都市であります。クルド地区、そしていろいろなところから多くの観光客が来られます。

20世紀になってロシア、イギリス、トルコがルワンズを征服し、ありとあらゆる兵器を住民に対して使いました。化学兵器も含まれています。1944年に初めて使用されました。1920年代、イラクの建国後、ルワンズは再び攻撃され、破壊されました。サダム・フセイン政権の1980年代、おぞましい犯罪が再び行われました。私たちの町、そしてすべての周辺の町や村々が、破壊され焼かれました。人々は投獄され、そしてイラクの各地に散っていきました。経済も、ありとあらゆるインフラも、市の中において、そして周辺において完全に破壊されました。

このように苦しみ、犠牲を払い、政府の迫害、ありとあらゆるものに苦しんできたクルド地域の政府は、今、友好関係を近隣諸国や国際社会との間に築こうと努力をしております。できる限りのことをやるつもりです。日々努力をし、インフラ、経済の再建を目指しています。子の世代のために、そして、これからの将来の世代のために努力をしています。

友人の皆さん、広島・長崎で平和のために活動している皆さん、日本という国の心臓部に攻撃がなされたということ、その同じ痛みを私たちも感じることができます。歴史が違う国ではありますが、日本もクルドも再び立ち上がり、そして世界の人たちに対して命と生き続けることの意味を問い直すことになったと思います。友情と平和の構築、そして命の美しさのもとに私たちは連帯し、二度と同じような悲劇が繰り返されないように努力が

できるのだと思います。二度とこういった虐殺行為がないように努力をしなければいけません。

クルド人として、私たちはすべてのエネルギーと努力を注いでいきたいと思っております。この会議の皆さんと協力して、平和に満ち、大量破壊兵器のない世界をつくり出したいと思います。そのためには、市民団体や人道組織、そして国連の努力が必要だと思えます。

最後になりますが、ディヤルバクル市長の声が届いたと思います。ハラブジャの市長の声も聞かれると思います。この機会をいただきまして、皆さんのクルド民族に対するサポートをお願いしたいと思えます。私たちの権利、独立国家を持つ権利への支援をいただきたいと思えます。

ルワンズ市の市民を代表し、クルド民族を代表し、皆さんに改めてこの素晴らしい会議に参加させていただいたことを感謝したいと思えます。パン・ギムン国連事務総長に対して訴えをしようと思っております。ご賛同の署名をぜひお願いしたいと思えます。

ありがとうございました。

コーディネーター（トーレ・ベツビィ フロン市長・ノルウェー）：

ありがとうございます。ルワンズ市長でした。

そして、最後になりましたが、ハラブジャ市長にお話をいただきます。

キダー・カリーム（ハラブジャ市長・イラク）：

こんにちは、皆さん。会長、市長、ご臨席の皆さん、まずはこの非常に重要な会議の開催に尽力されたことに感謝したいと思えます。この特別な場所で、広島、長崎、そしてハラブジャの悲劇を二度と繰り返さないため、こうした会議を準備されたことを感謝します。また、この会議にお招きくださった広島市長、そして平和市長会議に加盟されている世界各地の市長の皆さんに深い謝意を表します。また、ハラブジャへの化学兵器攻撃の追悼式典にご臨席いただいたベツビィ市長にも感謝の気持ちを伝えたいと思えます。

市長の皆さん、私たちクルド人及びイラクの市長がこの会議に出席しているのは、フセイン政権時代に化学兵器を用いた攻撃が行われ、イラク人市民、特にクルド人の間に大量の犠牲者が出た事件を世界に訴えるためであります。サダム・フセインが政権の座にあった35年間、クルド人は国家により強制的に民族的アイデンティティを奪われていました。フセイン政権がクルド民族にどれだけ非道な行為を働いていたか、紹介いたします。

フセイン政権がどのような非道な行為を働いていたかということですが、クルド民族とクルドの都市のアラブ化と同化が進められました。クルド人青年が不当に拘留・逮捕されていました。クルド人を標的とした「アンファル作戦」により18万2,000人のクルド人非

戦闘員が殺され、4,500のクルド人集落が破壊されました。アンファル作戦の中でも最も悲劇的な出来事は、ハラブジャへの化学兵器攻撃です。この日、ハラブジャはサリン、タブン、マスタードガスなどの毒ガスで攻撃され、罪のない5,000人以上の非戦闘員が命を落とし、1万人以上が被害を受けました。1988年3月16日のことです。

この化学兵器攻撃の後、多くの人々が後遺症に苦しみ、故郷を去ってイランや国境地帯や近隣諸国に避難してまいりました。クルド人を襲った化学兵器は、1974年以降国際社会で使用を禁止されていたものであります。こうした化学兵器に繰り返し苦しめられてきた私たちクルド人は、平和の実現と平和な世界で共存することを訴え、求め続けています。ノーモア・ヒロシマ、ノーモア・ナガサキ、ノーモア・ハラブジャです。

誰もが知るように、平和市長会議は強い意思を持って、世界の国々に対し、特に一触即発の状態にあるわが中東地域において、化学兵器や核兵器の開発、製造、使用を止めなくてはならないというメッセージを伝えてきました。平和市長会議の加盟諸都市は、同じ志を持つ他の団体や国連と手を携え、未来の世代のために、核兵器や化学兵器のない、平和で健全な世界の実現に努力すべきであります。

最後に、皆さんの参加と協力にあらためてお礼申し上げますとともに、万人に平和が訪れることをお祈りいたします。ありがとうございました。

コーディネーター（トーレ・ベツビィ フロン市長・ノルウェー）：

カリーム市長、ありがとうございました。

このようなインパクトのある発言の後にセッションを閉会にするのは心苦しいのですが、時間も押しておりますので閉会にしなければいけません。

皆さん、大変意義深いスピーチをいただき、ありがとうございました。そして、聴衆の皆さんも、この大切な演説に耳を傾けていただきありがとうございました。今日聞いたことをすべて持ち帰り、考慮し、そして行動に移していかなければいけません。自国においてです。

では、会議Ⅲを閉会したいと思います。予定時間を過ぎておりますが、私の市議会においても常に会議は時間をオーバーしてしまっています。非常に重要な問題ばかりで、お話しになりたい方が多数おられますので、時間が与えられることは大切だと思います。

では、数分間、ここから休憩にしたいと思います。